

(参 考 资 料)

子育てプログラム実施計画表（例）

この計画表は、子どもが生まれる職員の子育ての計画を、所属長等が事前に把握し、仕事及び子育ての両立を支援するための、適切なアドバイスや対応を検討する際の資料とするものです。休暇、休業制度をどのように利用し、子育てをしていくのか、配偶者と相談のうえ作成してください。

1 職員 平成 年 月 日作成

所 属 名	課・係・班名	職 名	職員コード	事技他
				事・技・他
氏 名	性 別	年 齢	採用職種	住所（市区町村）
（ふりがな）	男・女			

2 子育ての状況

子の出生予定年月日	平成 年 月 日
出生予定の子以外の子の養育状況 （該当するものに）	出生予定の子以外の子を現在養育している 出生予定の子以外の子を現在養育していない （ に該当する場合は子の人数と年齢を記入） 出生予定の子以外に養育している子の人数： 人、 出生予定の子以外に養育している子の年齢： 歳、 歳、 歳、 歳
家族の状況 （該当するものに）	就業している 専業主婦（主夫） 離別、死別 親と同居 その他（ ）
特殊事情 （子育てに係る特殊事情がある場合には該当するものに を付し、具体的状況を記入）	職員の状況 配偶者の状況 子の状況 その他 （具体的状況）
家族以外で子育てを支援してくれる者の状況	
その他 （上記の他、特に説明しておきたい事情等を自由に記入）	

【裏面に続く】

3 子育ての計画（職員及び配偶者の休暇、休業予定、子の保育所入所予定等を記載）

時期	子育ての計画	（参考）職員が利用できる制度の例
産前8週 まで		<ul style="list-style-type: none"> ・母親学級及び父親学級への参加（特別休暇） ・妊娠中の通勤緩和（特別休暇） ・妊娠中の休息・補食（特別休暇） ・妊産婦の保健指導及び健康診査（特別休暇）
産前8週 から 予定日		<ul style="list-style-type: none"> ・産前休暇（特別休暇）
予定日		<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者の出産休暇（特別休暇）
予定日 から 産後8週		<ul style="list-style-type: none"> ・産後休暇（特別休暇） ・育児休業 *男性はこの間、配偶者の就業状況にかかわらず取得可能 ・子育て休暇（特別休暇）
産後8週 から 1歳		<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業 / 部分休業 ・育児休暇（特別休暇） ・子育て休暇 ・妊産婦の保健指導及び健康診査（特別休暇）
1歳 から 3歳		<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業 / 部分休業 ・育児休暇（特別休暇） ・子育て休暇
3歳 から		<ul style="list-style-type: none"> ・子育て休暇

4 面談者欄

【所属長等アドバイス欄】

「特定事業主行動計画」検討のための
アンケート調査 結果

平成17年1月

「特定事業主行動計画」検討のためのアンケート調査 目次

調査の概要

1	アンケート調査の概要	26
2	回答者の状況	27
- 1	アンケート質問項目ごとの分析(本庁、教育事務所、教育機関(県立学校の教員を除く))	
- 2	〃 (県立学校(教員))	
	* ()は、県立学校(教員)のアンケート結果	
質問 1 0	あなたは子どもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。 (取得したいと思いますか)。	29(53)
質問 1 1	育児休業を取得した(する)際に不安に感じた(感じる)こととして、 当てはまるものに をつけてください。	30(54)
質問 1 2	育児休業を取得しなかった(取得したいと思わない)理由はどれですか。 当てはまるものに をつけてください。	31(55)
質問 1 3	育児休業の取り方として、男性職員の場合は、妻の就労状況にかかわらず 妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得することができます。このような 取得ができることを知っていますか。また、あなたは今後自分がこのような 形で育児休業を取得することができる立場に置かれたと仮定して、 このような形で育児休業を取得したいと思いますか。	32(56)
質問 1 4	妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得したいと思わない理由について あてはまるものに をつけてください。	33(57)
質問 1 5	育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる事項として 当てはまるものに をつけてください。	34(58)
質問 1 6	育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる経済的支援として 当てはまるものに をつけてください。	35(59)
質問 1 7	育児をしやすい勤務環境を整備していくための勤務形態として必要なものを お伺いします。当てはまるものに をつけてください。	36(60)
質問 1 8	育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが知っている休暇は どれですか。当てはまるものに をつけてください。	37(61)
質問 1 9	あなたが制度を拡充(取得できる日数を増やす等)した方がよいと思う 休暇はどれですか。当てはまるものに をつけてください。	38(62)
質問 2 0	育児に関わる特別休暇の対象となったことのある方で、実際に取得した 休暇はどれですか。あてはまるものに をつけてください。	39(63)
質問 2 1	あなたの職場(課・室・班単位で)は年次休暇を取得しやすい 雰囲気ですか。	40(64)
質問 2 2	年次休暇を取得しやすい雰囲気を作るために効果的と思われる方法について、 当てはまるものに をつけてください。	41(65)

- 質問 2 3 年次休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、
当てはまるものに をつけてください。 42(66)
- 質問 2 4 時間外勤務を減らすためによいと思われる方法について、当てはまるものに
をつけてください。 43(67)
- 質問 2 5 育児又は看護を行う職員の時間外勤務を制限する制度があることを知っていますか。
(小学校就学前の子のある職員又は看護を行う職員が請求した場合は 1 月に
ついて 2 4 時間、 1 年について 1 5 0 時間を越えて時間外勤務をさせてはな
らない、という制度があることを知っているか否か) 44(68)
- 質問 2 6 庁内に託児施設の設置が必要と考えますか。当てはまるものに をつけて
ください。 45(69)
- 質問 2 7 どのような施設が必要だと思えますか。当てはまるものに
をつけてください。 46(70)
- 質問 2 8 必要であると考え理由は何ですか。当てはまるものに
をつけてください。 47(71)
- 質問 2 9 必要ではないと考える理由は何ですか。当てはまるものに
をつけてください。 48(72)
- 質問 3 0 自分の職場の次世代育成支援対策(子育てをしている職員への支援だけ
ではなく、県庁利用者等、子育てをしている県民への支援対策を含む)
に効果的と思われる取組として当てはまるものに をつけて
ください。 49(73)
- 質問 3 1 あなたが参加している地域貢献活動があれば、当てはまるものに
をつけてください。 50(74)
- 質問 3 2 あなたの現在の子どもの人数について当てはまるもの 1 つに
をつけてください。 51(75)
- 質問 3 3 あなたの理想とする子どもの人数(子どもを何人ほしいと思っているか)
について当てはまるもの 1 つに をつけてください。 52(76)

参考資料

- 「特定事業主行動計画」検討のためのアンケート調査票 77

アンケート調査の概要

- 1 実施時期 平成16年11月～12月
- 2 対象職員 本庁、教育事務所及び教育機関に勤務する教職員
- 3 調査方法 県庁内ホームページのアンケート機能又は調査票による自記式
- 4 回答者数及びその内訳（概要）
 - (1) 回答者数 7,067人（対象職員約11,480人の約62%）

男女内訳	男性	4,374人（回答者数の62%）
	女性	2,693人（回答者数の38%）

 - 部署内訳

本庁、教育事務所等	839人
県立高校（教員）	6,229人

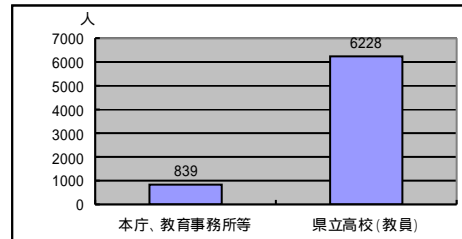
- 配偶者の有無

有	約80%
無	約20%

回答者の状況

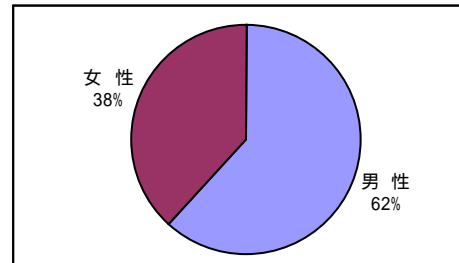
1 所属部署

本庁、教育事務所等	839
県立高校(教員)	6228
	7067



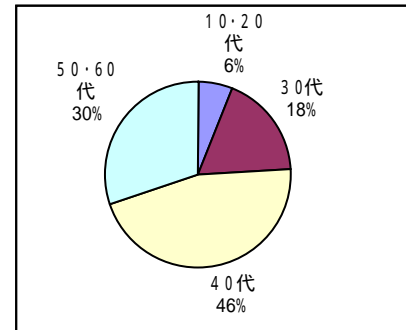
2 男女別

	本庁、教育事務所等	県立高校(教員)	計
男性	426	3948	4374
女性	413	2280	2693
計	839	6228	7067



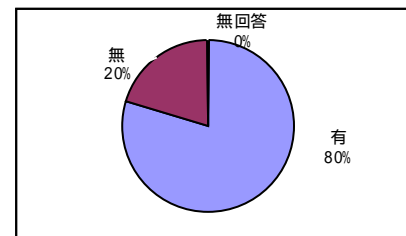
3 年齢別回答数

	10・20代	30代	40代	50・60代	合計
本庁、教育事務所等	36	196	354	253	839
県立高校(教員)	382	1076	2902	1868	6228
計	418	1272	3256	2121	7067



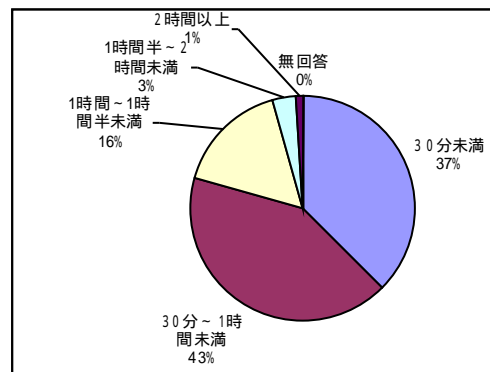
4 配偶者の有無

	本庁、教育事務所等	県立高校(教員)	計
有	664	4969	5633
無	175	1233	1408
無回答	0	26	26
計	839	6228	7067



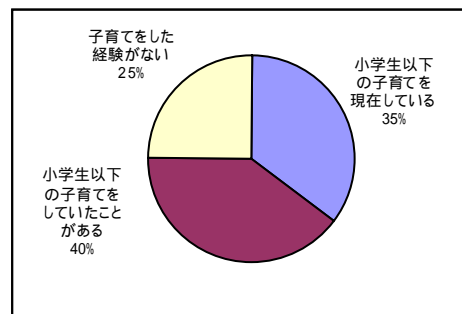
5 通勤時間別

	本庁、教育 事務所等	県立高校 (教員)	計
30分未満	216	2434	2650
30分～1時間未満	334	2638	2972
1時間～1時間半未満	225	910	1135
1時間半～2時間未満	50	175	225
2時間以上	14	66	80
無回答	0	5	5
計	839	6228	7067



6 子育て状況別

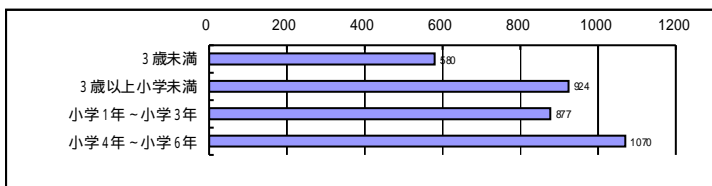
	本庁、教育 事務所等	県立高校 (教員)	計
小学生以下の子育てを現在している	267	2235	2502
小学生以下の子育てをしていたことがある	343	2467	2810
子育てをした経験がない	229	1526	1755
計	839	6228	7067



7 子どもの年齢・学年

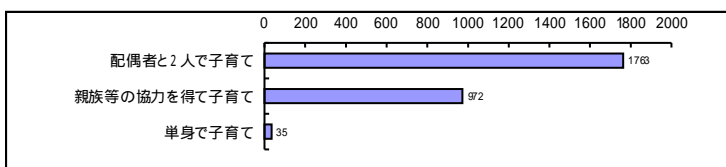
複数回答可

	本庁、教育 事務所等	県立高校 (教員)	計
3歳未満	50	530	580
3歳以上小学未満	94	830	924
小学1年～小学3年	100	777	877
小学4年～小学6年	124	946	1070
計	368	3083	3451



8 子育て状況

	本庁、教育 事務所等	県立高校 (教員)	計
配偶者と2人で子育て	188	1575	1763
親族等の協力を得て子育て	120	852	972
単身で子育て	7	28	35
計	315	2455	2770



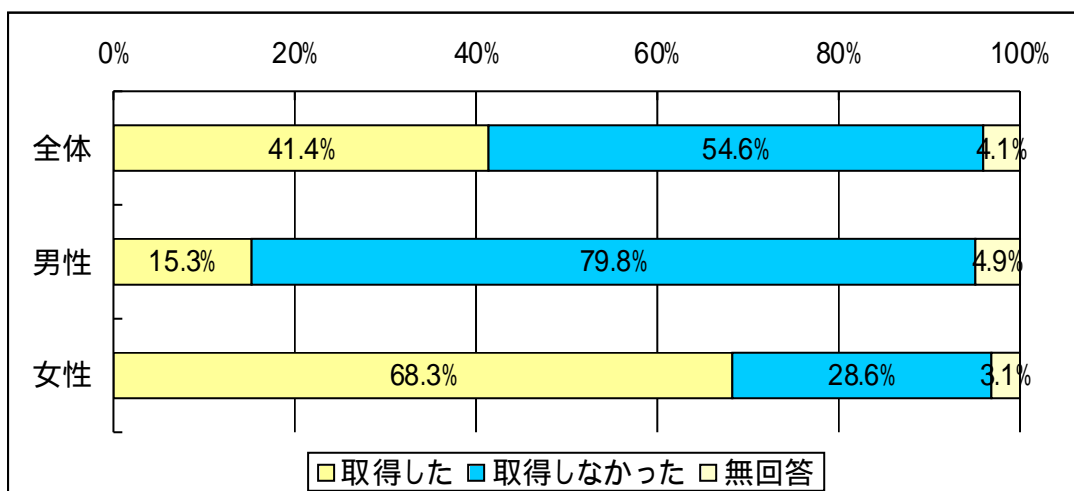
- 1 アンケート質問項目ごとの分析

(本庁、教育事務所、教育機関(県立学校の教員を除く))

育児休業の取得について

設問 10 あなたは子どもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。
(取得したいと思いますか)

この設問は、「小学生以下の子の子育てを現在している又はしたことがある」方には実際の経験を、「子育てをした経験がない」方は、子どもがいる場合を想定して回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

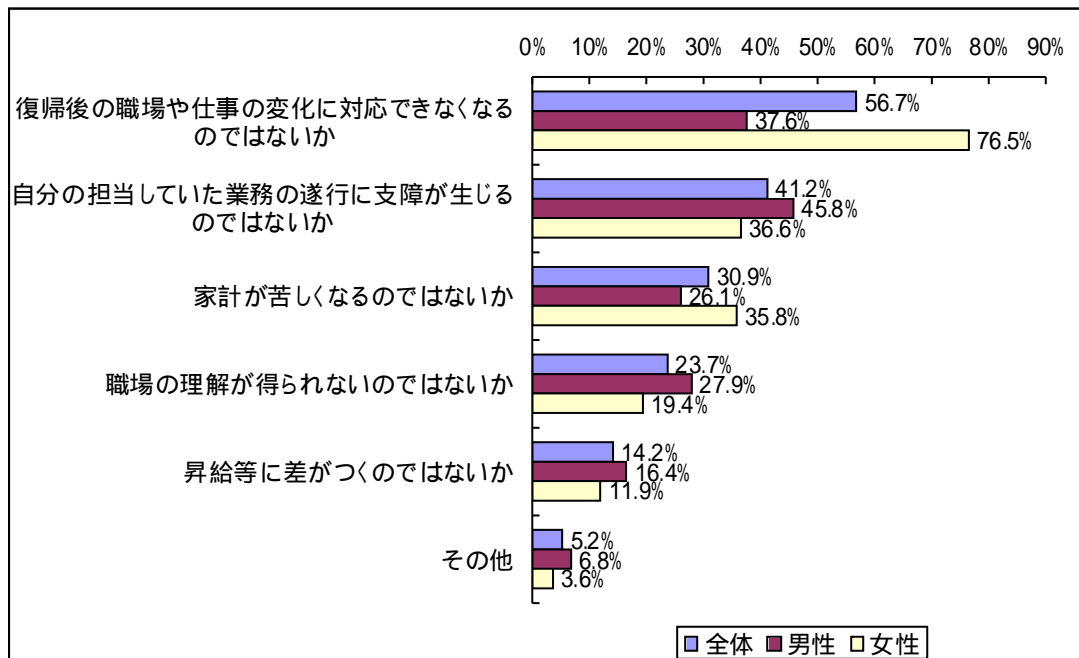
アンケート回答者の5割以上が取得しなかった(したいと思わない)と回答しています。

男女別にみると、男性の80%が取得しなかった(取得したいと思わない)と回答し、女性回答者の68%が取得した(取得したいと思う)と回答しています。

育児休業の取得について

設問 1 1 育児休業を取得した（する）際に不安に感じた（感じる）こととして、当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、「小学生以下の子の子育てを現在している又はしたことがある」方には実際の経験を、「子育てをした経験がない」方は、子どもがいる場合を想定して回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

「復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるのではないかと（56.7%）」という回答が最も多く、職場復帰を不安に思う人が多いことがわかります。これに対して、「昇給等に差がつくのではないかと（14.2%）」、「家計が苦しくなるのではないかと（30.9%）」と、経済上の不安は、上記に比べると低めです。

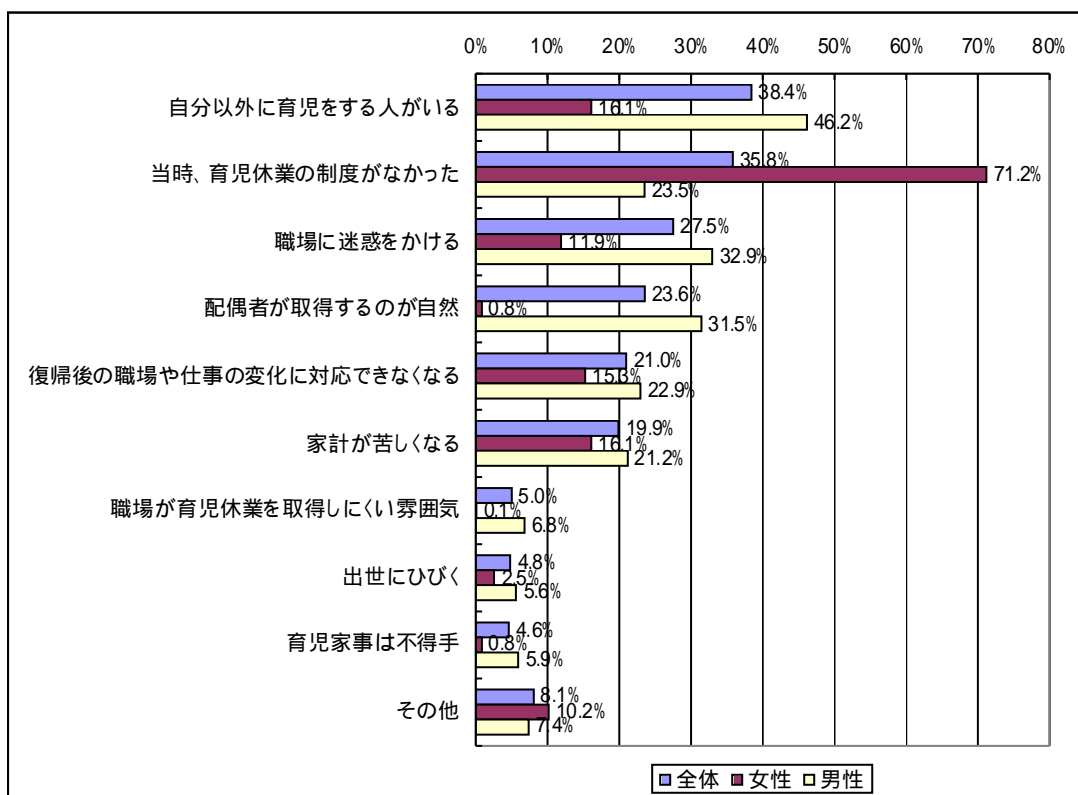
男女別にみると、「復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるのではないかと」について、男性は38%ですが、女性は77%と、とても高い回答率となっていますが、これは、女性が男性よりも長期の育児休業を想定しているのではないかと考えられます。

また、「家計が苦しくなるのではないかと」については、男性26%、女性36%と、女性の方が高いという結果がでています。

育児休業の取得について

質問 1 2 育児休業を取得しなかった（取得したいと思わない）理由はどれですか。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、質問 1 0 で子供が生まれたとき「育児休業を取得しなかった、または「取得したいと思わない」と回答された方を対象にしています。



【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の約 4 割が「自分以外に育児をする人がいるため」、「当時、育児休業の制度がなかった」と回答しています。また、「職場に迷惑をかけるため」との回答も 3 割弱、見られます。

男女別にみると、男性では「自分以外に育児をする人がいるため」、「配偶者が取得するのが自然」、「職場に迷惑をかけるため」という回答が多く、女性では「当時、育児休業の制度がなかったため」との回答が多く、71%の回答率です。

質問 1 0 で「育児休業を取得しなかった」と回答した女性の割合は、29%ですが、質問 1 2 でその理由を「育児休業制度がなかったため」と回答した人を除いた場合は 8%となり、およそ 9 割の女性は、育児休業制度があれば育児休業を取得すると考えられます。

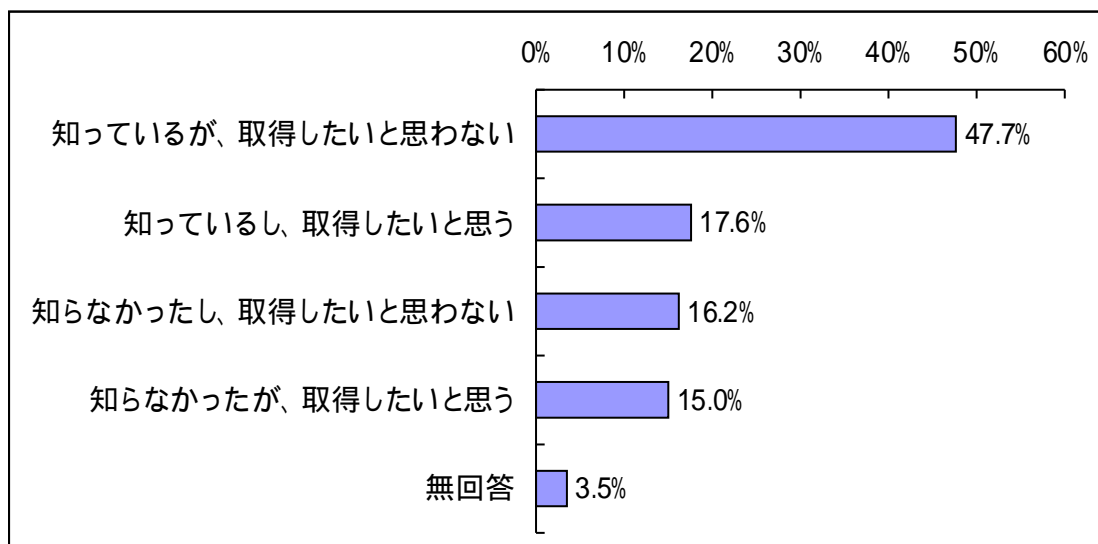
育児休業の取得について

設問 1 3 育児休業の取り方として、男性職員の場合は、妻の就労状況にかかわらず妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得することができます。

このような取得ができることを知っていますか。

また、あなたは今後自分がこのような形で育児休業を取得することができる立場に置かれたと仮定して、このような形で育児休業を取得したいと思いますか。

この設問は、男性職員に回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

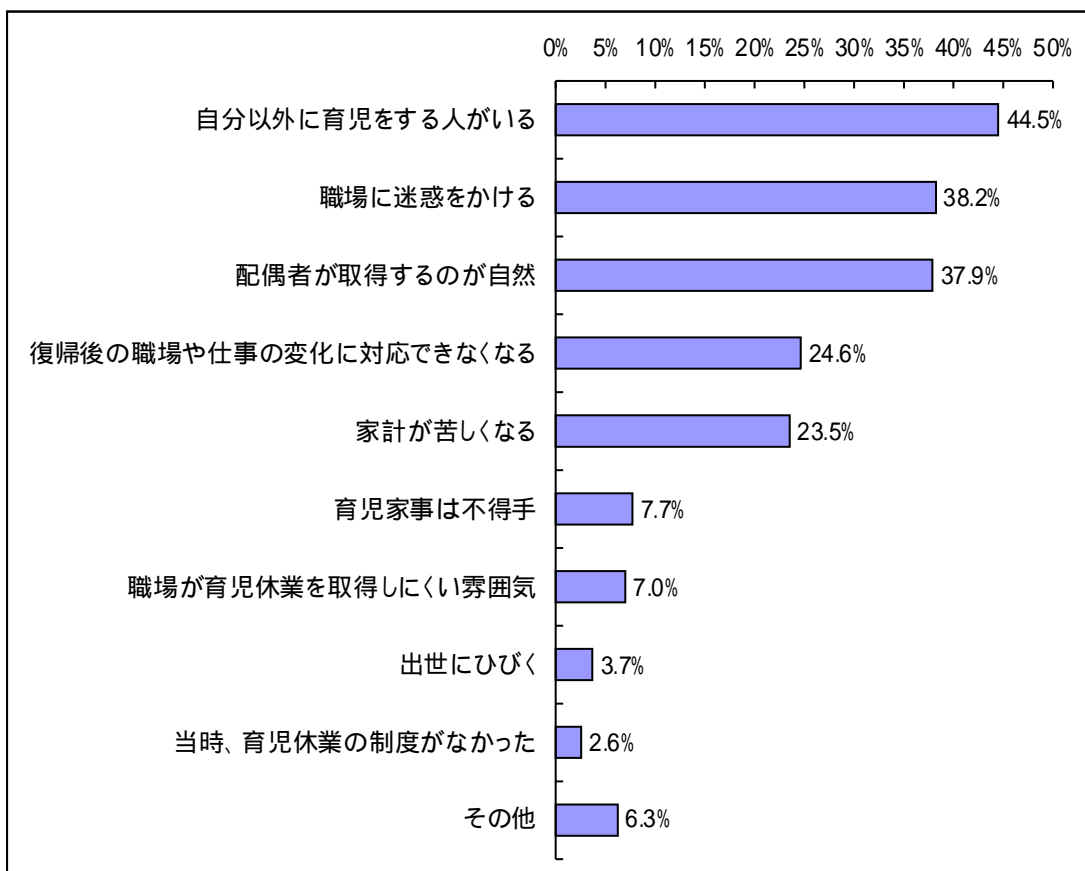
回答者の 65% が、このような取得ができることを知っていたと回答しています。

制度の周知にかかわらず、「取得したい」と考える回答者は、33% でした。

育児休業の取得について

設問14 妻の出産後8週間の期間に育児休業を取得したいと思わない理由について、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、設問13で、「取得したいと思わない」と回答した方にお伺いしています。

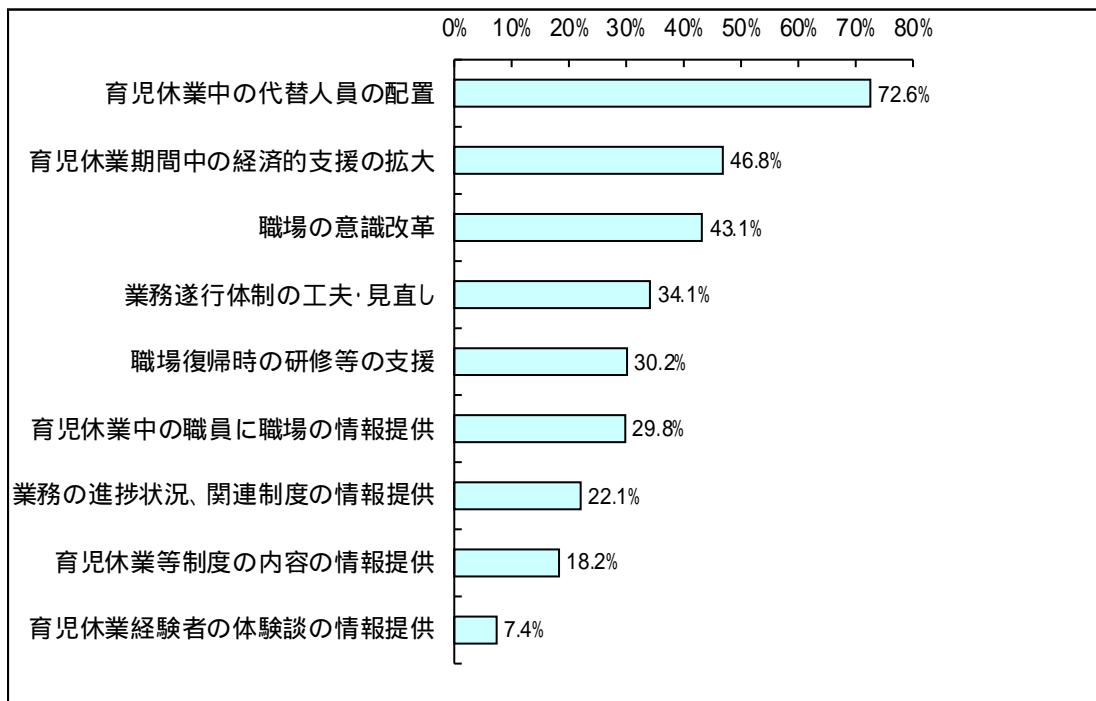


【アンケート結果の特徴】

「自分以外に育児をする人がいるため(44.5%)」という回答が最も多く、次いで「職場に迷惑をかける(38.2%)」、「配偶者が取得するのが自然(37.9%)」の順になっています。育児休業取得期間が短期間でも、「職場に迷惑をかける」と考える男性職員が多いことがわかります。

育児休業の取得について

設問 15 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる事項として当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



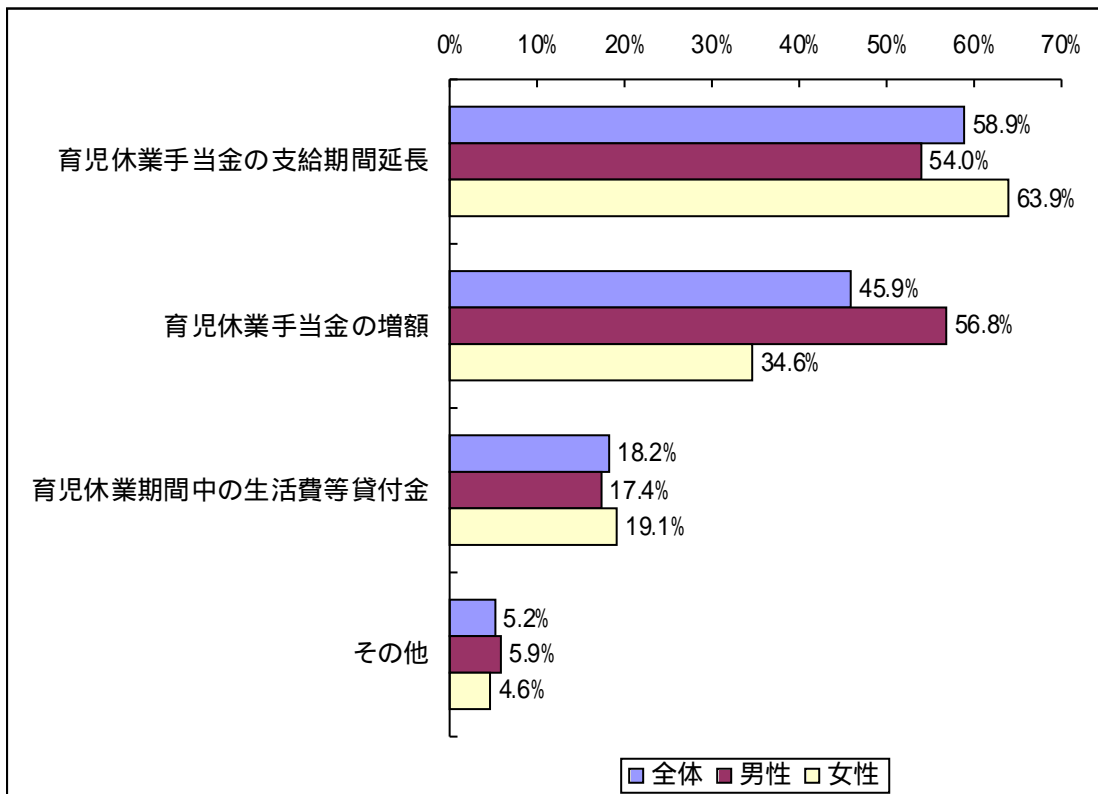
【アンケート結果の特徴】

「育児休業中の代替人員の配置(72.6%)」という回答が一番多く、次いで「育児休業期間中の経済的支援の拡大(46.8%)」、「職場の意識改革(43.1)」の順になっています。

男女別にみると、一番目、二番目、男性の三番目は上記と同様の回答結果ですが、女性の三番目は「職場復帰時の研修等の支援(41.9%)」となっています。

育児休業の取得について

設問 16 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる経済的支援として当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

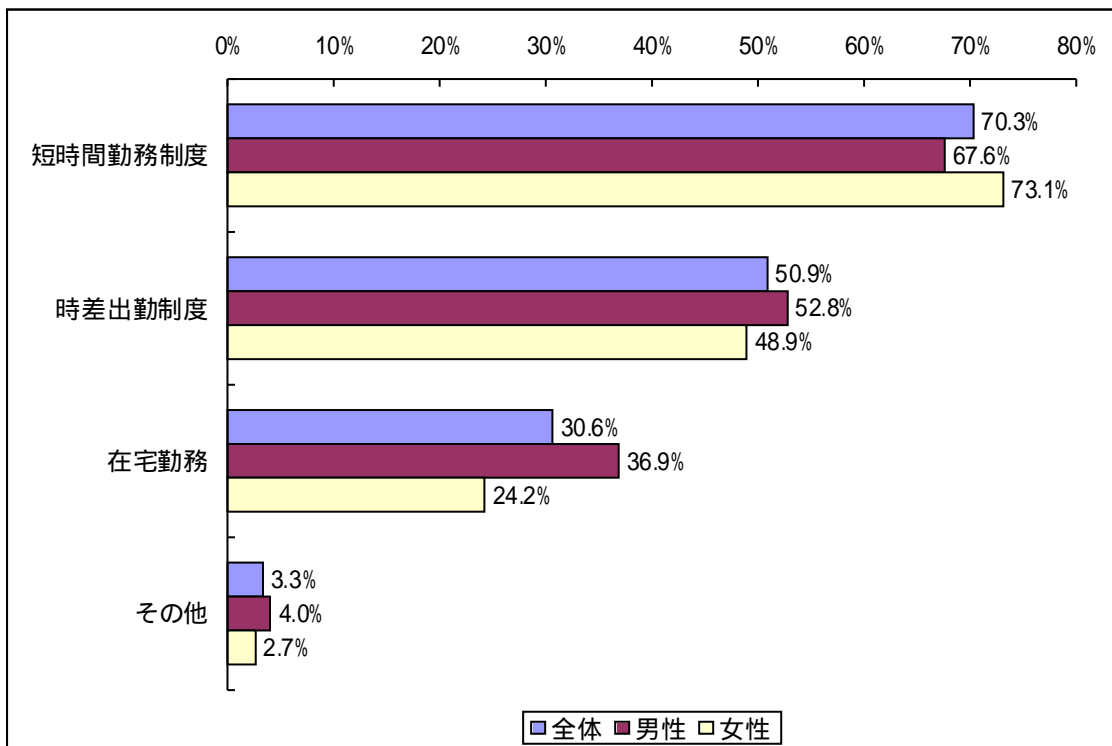


【アンケート結果の特徴】

「育児休業手当金の支給期間の延長」が必要と思われるとの回答が59%、次いで「育児休業手当金の増額」が必要との回答が46%となっています。男女別にみると、男性は手当金の増額が必要と考える回答が多く、女性は支給期間の延長が必要と考える回答が多くなっています。

勤務形態や休暇制度について

設問 17 育児をしやすい勤務環境を整備していくための勤務形態として必要なものをお伺いします。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。



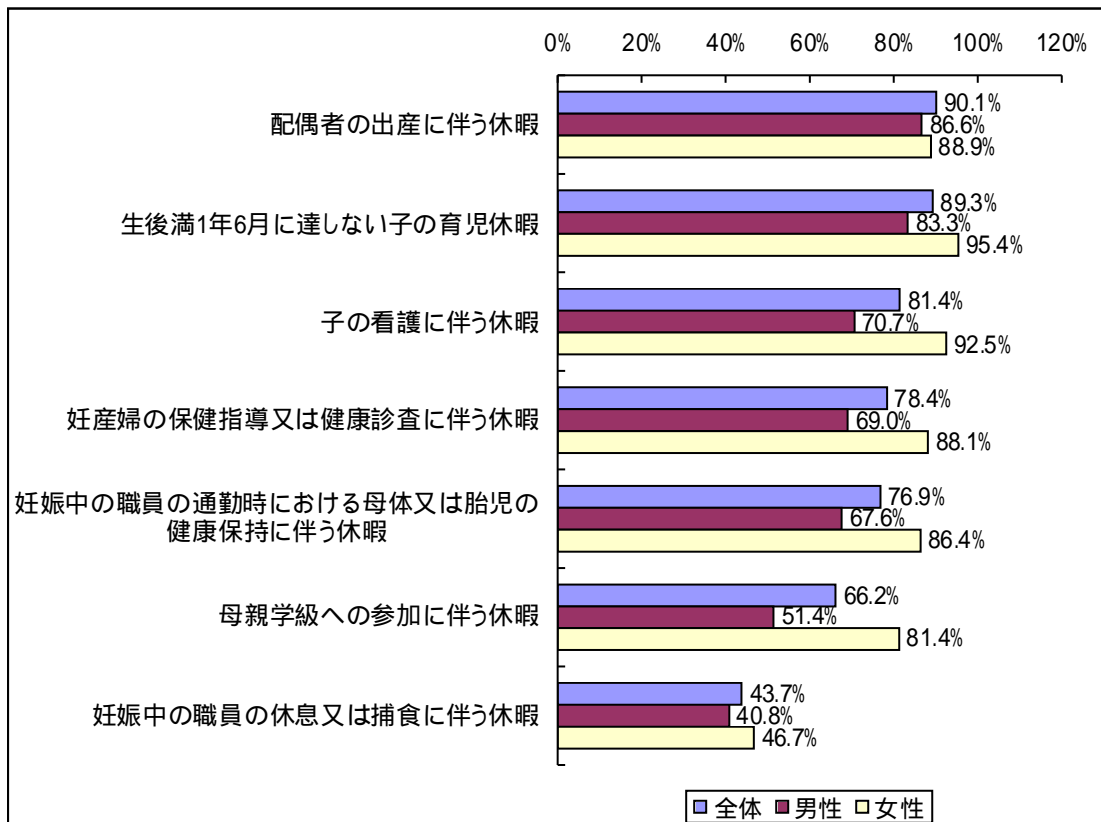
【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者のうち、7割の人が「短時間勤務制度」（1日の勤務時間数を4時間や6時間などに短縮して勤務する制度）を、5割近くの人が「時差出勤制度」（同じ職場の中で、1日の勤務時間数を変えずに個々の職員がそれぞれ異なる勤務時間帯で勤務する制度）を導入する必要があると回答しています。

さらに、3割の人が「在宅勤務」（ブロードバンドの活用等により、自宅などにスペースを確保して勤務する方式）が必要と回答しています。

勤務形態や休暇制度について

設問 18 育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが知っている休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

育児に関わる特別休暇の認知度は総じて高くなっています。

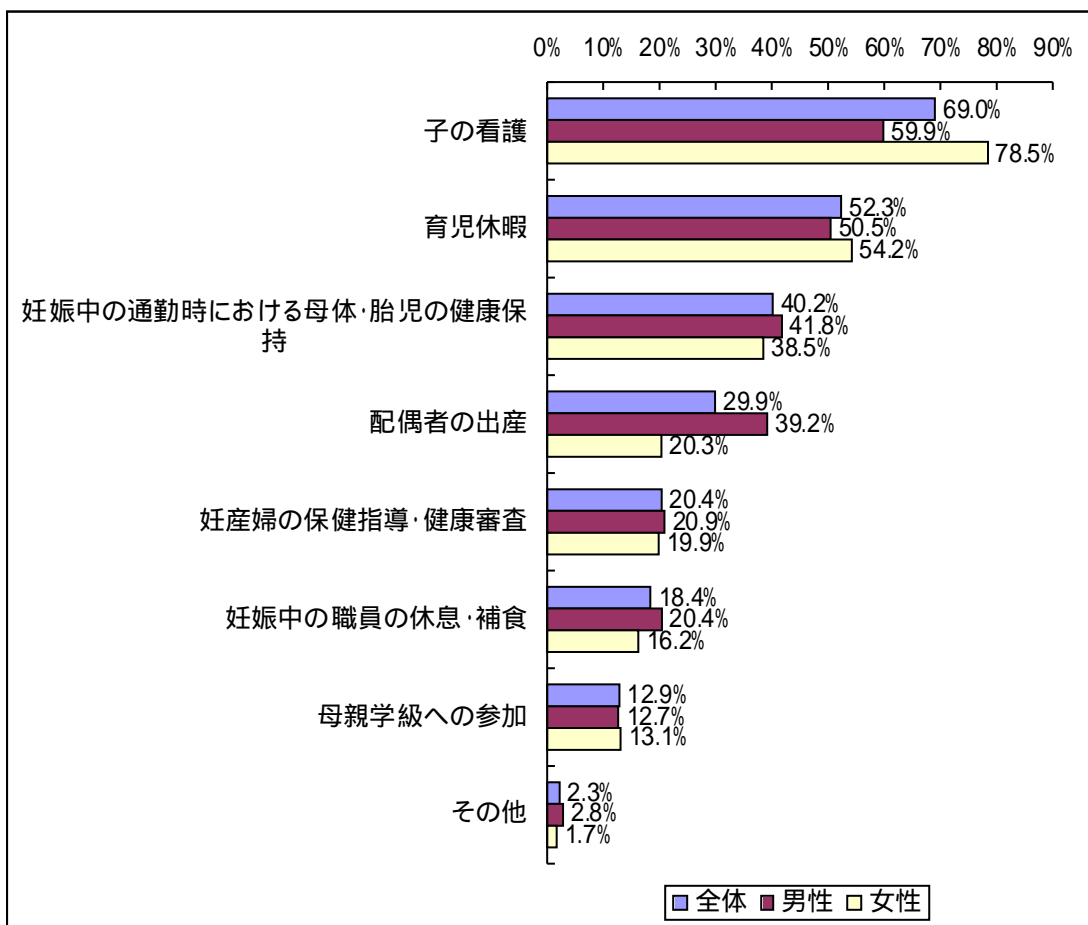
特に認知度が高いものは、「配偶者の出産に伴う休暇(90.1%)」、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇(89.3%)」です。一方、認知度が低いものは、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇(43.7%)」です。

男女別にみると、取得対象が女性に限られる休暇が多いため、すべての休暇について、女性の認知度が高くなっています。

また、女性では「生後満1年6月に達しない子の育児休暇(95.4%)」、男性では「配偶者の出産に伴う休暇(86.6%)」の認知度が最も高くなっています。

勤務形態や休暇制度について

設問 19 あなたが制度を拡充（取得できる日数を増やす等）した方が良いと思う休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください。（いくつでも可）。



【アンケート結果の特徴】

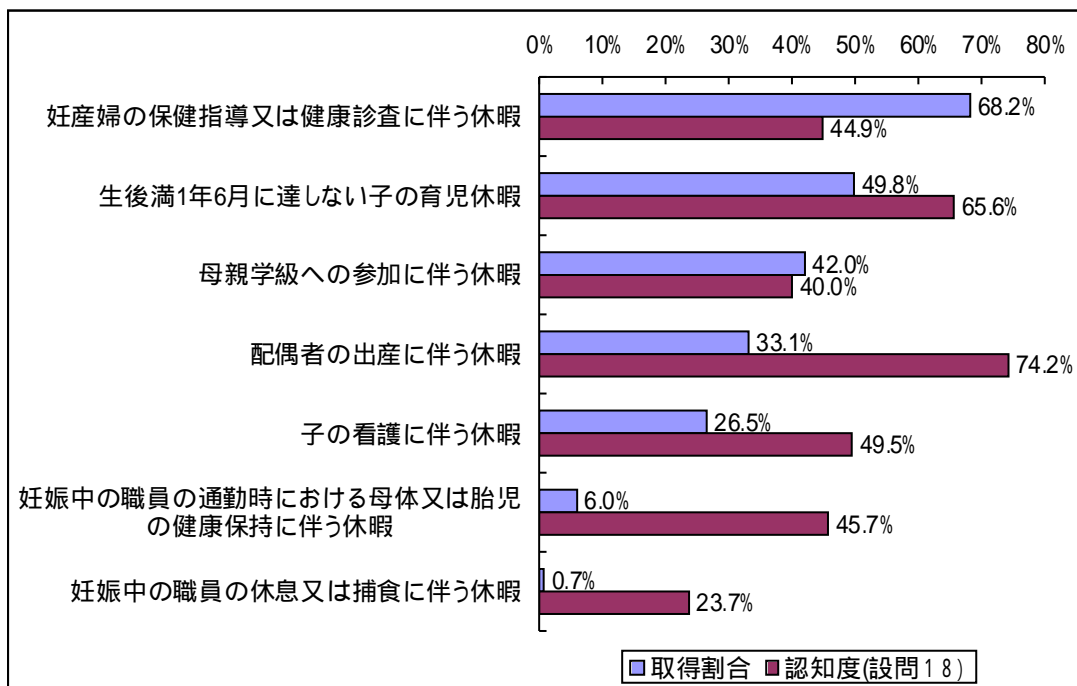
拡充したほうが良いとの回答が最も高い項目は、男性・女性ともに、「子の看護に伴う休暇（男性59.9%、女性69.0%）」で、次いで「生後満1年6月に達しない子の育児休暇（男性50.5%、女性54.2%）」でした。

年代での回答の差異はなく、拡充したほうがよいと回答された割合が高いものは、全ての年代で、子の看護に伴う休暇 生後満1年6月に達しない子の育児休暇 配偶者の出産に伴う休暇 の順でした。

勤務形態や休暇制度について

設問 2 0 育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが実際に取得した休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、設問 1 8 に掲げた育児に関わる特別休暇の取得対象となったことがある方を対象とした設問です。



【アンケート結果の特徴】

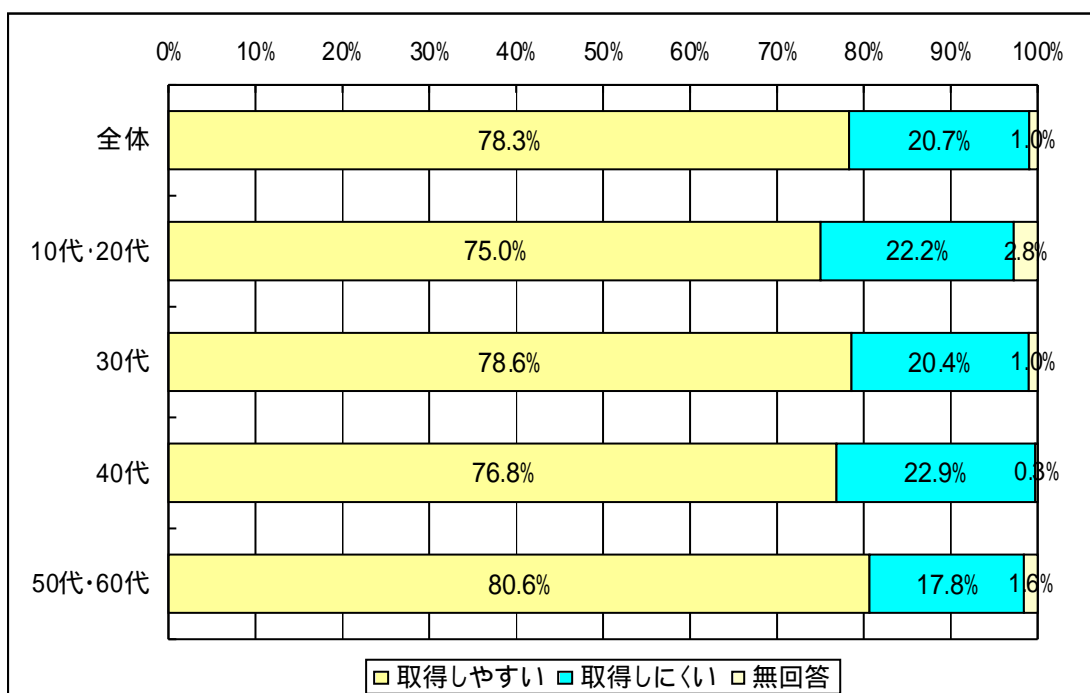
育児に関わる特別休暇のうち、取得割合が高いものは、「妊産婦の保健指導又は健康診査に伴う休暇」（約5割）、「母親学級への参加に伴う休暇」（約4割）です。一方、取得割合が低いものは、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇」（0.8%）、「妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇」（約1割）です。

男女ともに取得可能な2つの特別休暇について、男女別の取得状況には大きな差が見られ、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇」（取得割合：男性1.1%、女性59.0%）「子の看護に伴う休暇」（取得割合：男性6.0%、女性24.8%）となっています。

認知度（設問 1 8）が高いにもかかわらず取得割合が低い休暇として、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇」、「妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇」、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇」、「配偶者の出産に伴う休暇」があげられます。

年次休暇の取得について

設問 2 1 あなたの職場（課・室・班単位で）は年次休暇を取得しやすい雰囲気ですか。



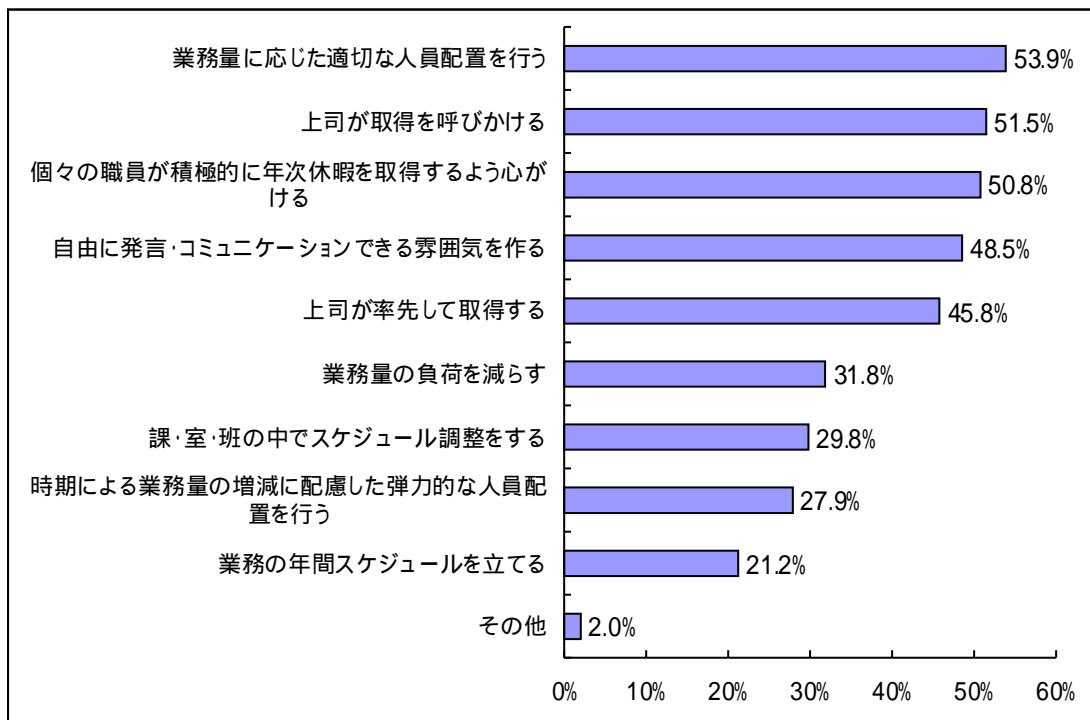
【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の約 8 割が取得しやすいと回答し、年代間の差もありませんでした。

本庁と出先機関では、本庁 6 5 %、出先機関 8 2 % と回答しており、出先機関の方が年次休暇を取得しやすいと回答している人が多くなっています。

年次休暇の取得について

設問 2 2 年次休暇を取得しやすい雰囲気を作るために効果的と思われる方法について、当てはまるものを選択してください。（いくつでも可）



【アンケート結果の特徴】

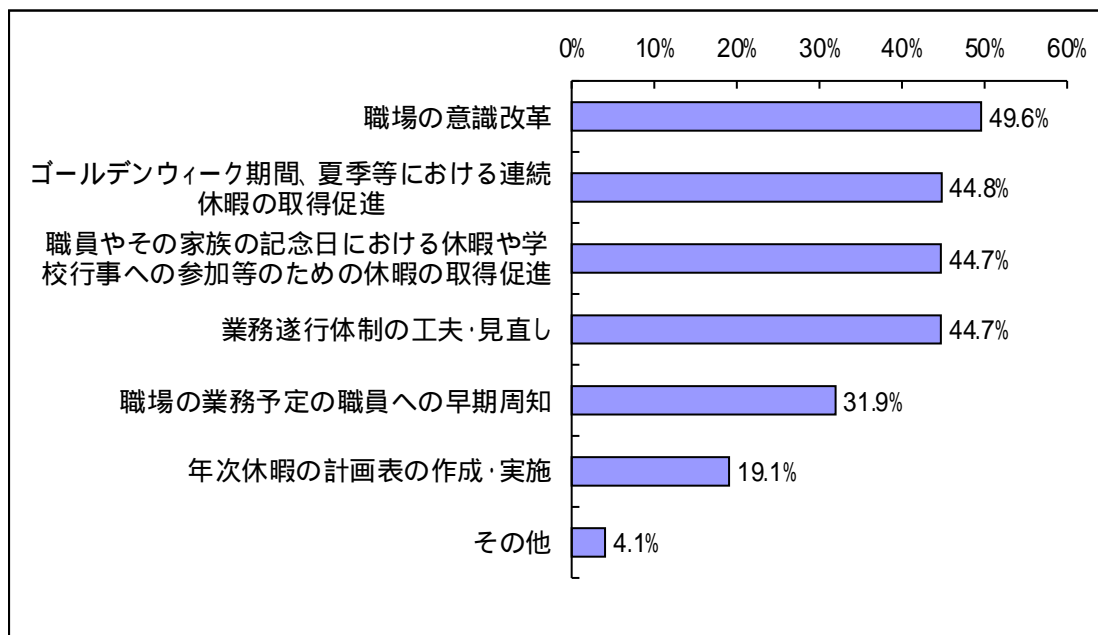
「業務量に応じた適切な人員配置(53.9%)」という回答が一番多く、次いで、「上司が取得を呼びかける(51.5%)」、「個々の職員が積極的に年次休暇を取得するよう心がける(50.8%)」の順になっています。

一方、「課・室・班の中でのスケジュール調整をする(29.8%)」、「時期による業務量の増減に配慮した弾力的な人員配置を行う(27.9%)」、「業務の年間スケジュールを立てる(21.2%)」と、スケジュール調整に関するものは、比較的少ない回答数でした。

年代別にみると、「自由に発言・コミュニケーションできる雰囲気を作る」について、30代は55%が効果的と答えているのに対し、40代は49%、50代・60代は44%と、世代が上がるにつれ意識の差があることが考えられます。

年次休暇の取得について

設問 2 3 年次休暇の取得を促進するために取り組む必要があると思われる事項として、当てはまるものを選択してください。（いくつでも可）



【アンケート結果の特徴】

総回答のうち、「職場の意識改革」50%と、雰囲気作りを必要とする回答が最も多いという結果でした。

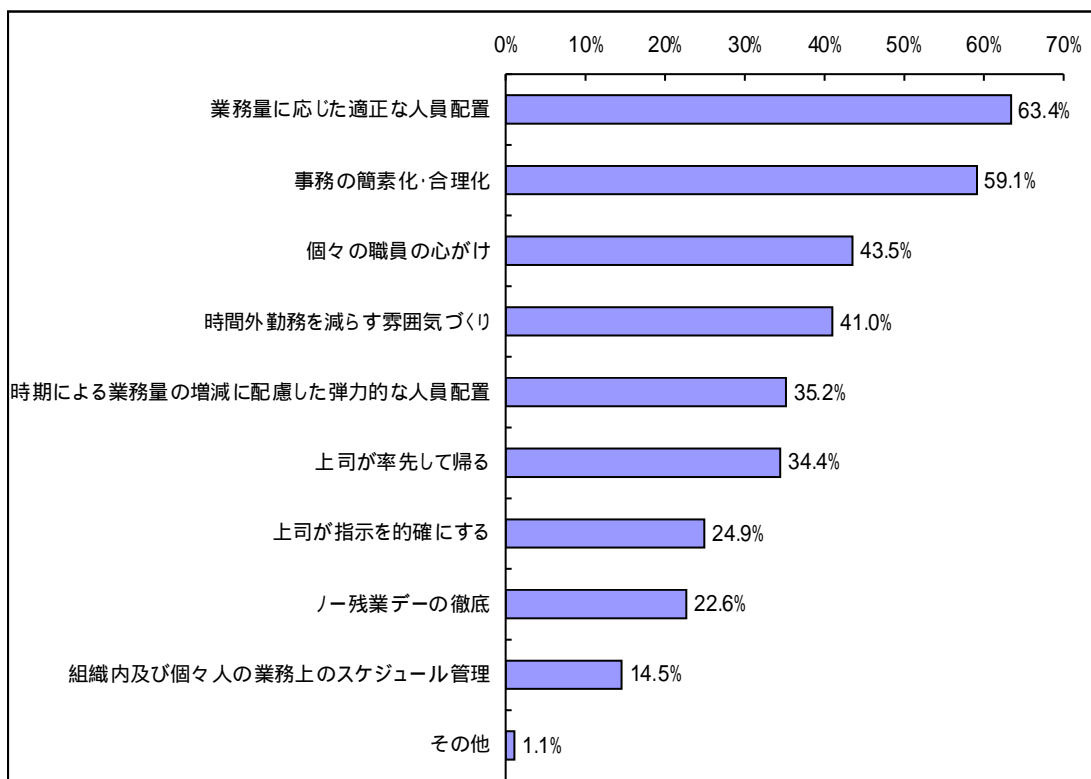
次いで、「ゴールデンウィーク期間、夏期等における連続休暇の取得促進(44.8%)」、「職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進(44.7%)」と、休暇の取得促進対策が必要との回答が続きました。

さらに「業務遂行体制の工夫・見直し(44.7%)」と、適切な人員配置等、体制整備が必要とする回答が続きました。

「職場の業務予定の職員への早期周知(31.9%)」、「年次休暇の計画表の作成・実施(19.1%)」と、スケジュール調整に関するものは、設問 2 2 の結果同様、比較的少ない回答となりました。

育児をしやすい職場環境の整備のための時間外勤務の縮減について

設問 2 4 時間外勤務を減らすためによいと思われる方法は何ですか。
当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

回答の傾向として、適正な人員配置や事務の簡素化・合理化等個々の所属や職員個人で対応するには限界があるという回答が多くなっています。

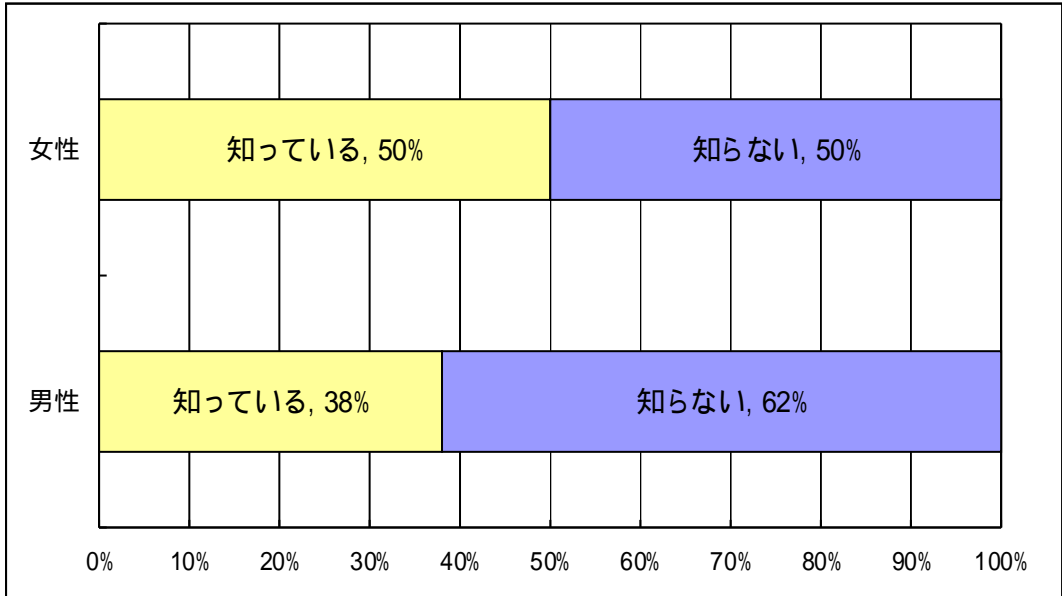
次いで、個々の職員の心がけ、時間外を減らす職場の雰囲気づくりといった各職員個人や所属の取り組みによる対応が必要という回答が続きました。

年代別にみると、全ての年代区分で、業務量に応じた適正な人員配置、事務の簡素化・合理化が上位を占めています。

育児をしやすい職場環境の整備のための時間外勤務の縮減について

設問 2 5 育児又は看護を行う職員の時間外勤務を制限する制度があることを知っていますか。

この設問は、「小学校就学前の子のある職員又は看護を行う職員が請求した場合は、1月について24時間、1年について150時間を超えて時間外勤務をさせてはならない」という制度があることを知っているか否か調査したものです。



【アンケート結果の特徴】

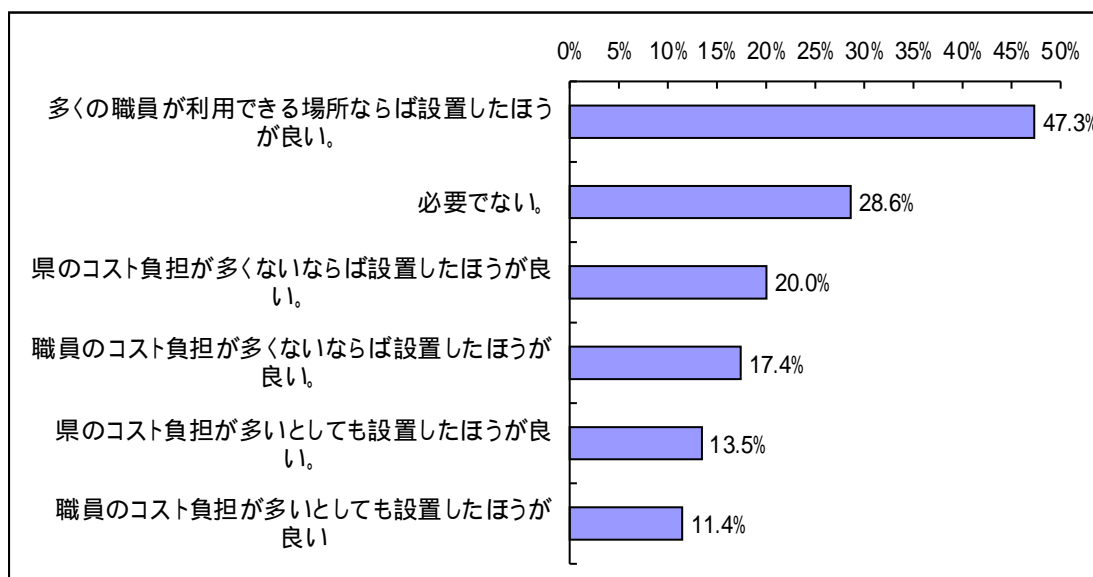
回答者の56%がこの制度を知らないと回答しています。

男女別にみると、男性の62%、女性の50%が知らないと回答しています。

子育て状況別にみると、現在小学生以下の子を養育している職員の54%、過去に小学生以下の子を養育したことがある職員の53%、子育てを経験したことのない職員の61%が知らないと回答しています。

庁内託児施設について

設問 2 6 庁内に託児施設の設置が必要と考えますか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

「県及び職員のコスト負担が多くないならば設置した方が良い(37.4%)」が、「コスト負担が多いとしても設置した方が良い(24.9%)」より多くなっています。

また、「多くの職員が利用できる場所ならば設置したほうが良い」と回答したものは、47%と高い回答率になっています。

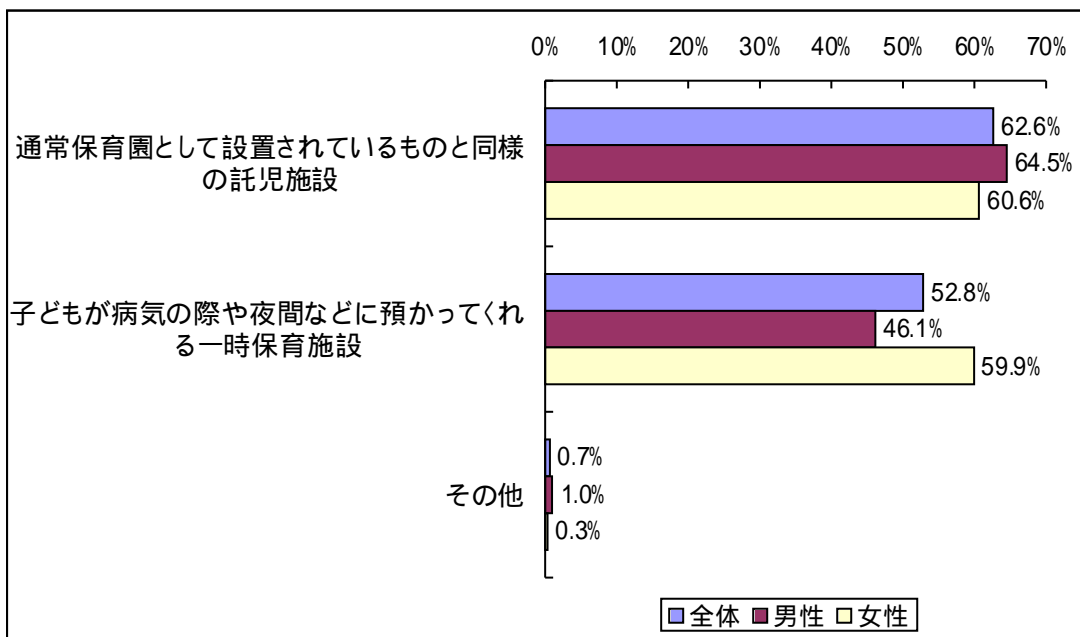
さらに、「設置したほうが良い」と考える人数は599人で、これは全体の71%にのぼります。

年代別にみると、「必要ない」と回答したのは10代、20代では17%、30代では28%、40代では30%、50代では29%となっており、10代、20代の若い世代では、庁内託児施設を必要だと感じている人が多いことがうかがえます。

庁内託児施設について

設問 27 どのような託児施設が必要だと思いますか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答した方に、どのような形態の施設が必要かをたずねたものです。



【アンケート結果の特徴】

質問 26 で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答された方のうち、63%が「通常の保育園として設置されているものと同様の託児施設」、53%が「子どもが病気の際や夜間などに預かってくれる一時的な保育施設」を必要であると回答しています。

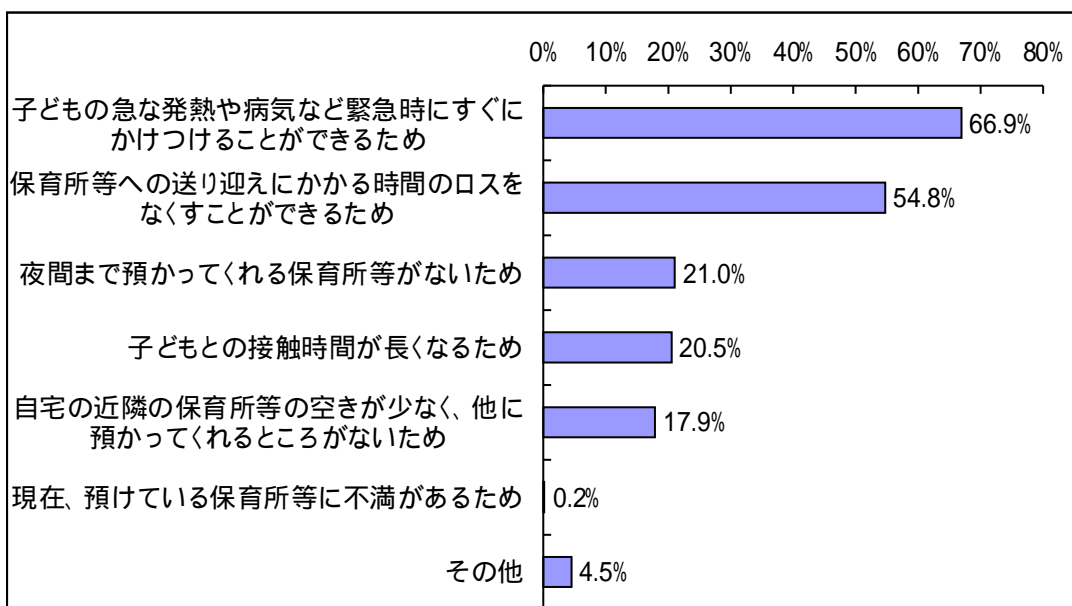
このうち、22%が「通常の保育施設」と「一時的な保育施設」の両方が必要であると回答しています。

また、「通常の保育施設」を必要であると回答した者は、男性が65%、女性が61%とほぼ拮抗していますが、「一時的な保育施設」を必要であると回答した者は、男性が46%、女性が60%となっています。女性のほうが、預け入れが弾力的で通常の保育施設では対応できない「一時的な保育施設」をより必要とする傾向が見られます。

庁内託児施設について

設問 2 8 必要であるとする理由は何ですか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答した方に、必要であるとする理由を回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

質問 2 6 で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答された方のうち、7割近くが「子どもの発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため(66.9%)」と回答して最も多く、次いで「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすることができるため(54.8%)」、「夜間まで預かってくれる保育所等がないため(21.0%)」が続いています。

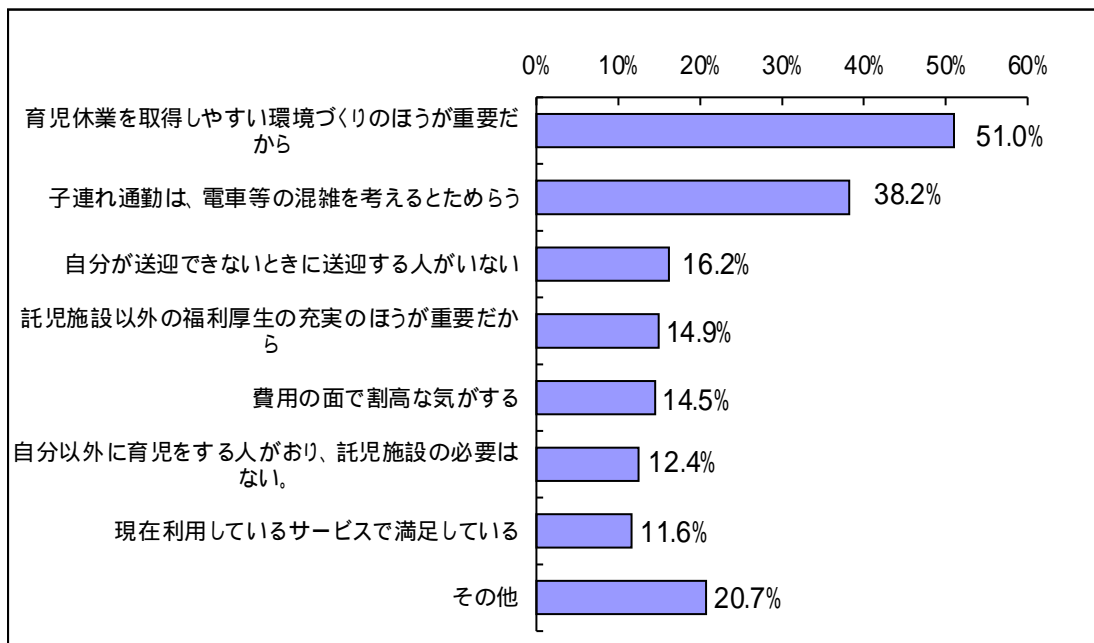
前問において「通常の保育施設」が必要であると回答された方のうち、「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすることができるため」が74%、「子どもの発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため」と回答した方が63%とこの二つを理由にした人が多くなっています。

また、「一時的な保育施設」が必要であると回答された方のうち、「子どもの発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため」を理由として回答した方が85%と突出しており、「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすることができるため」が47%、「夜間まで預かってくれる保育所等がないため」が30%と続いており、特徴が顕著になっています。

庁内託児施設について

設問 2 9 必要ではないと考える理由として、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、庁内託児施設の設置を「必要でない」と回答した方に聞いたものです。



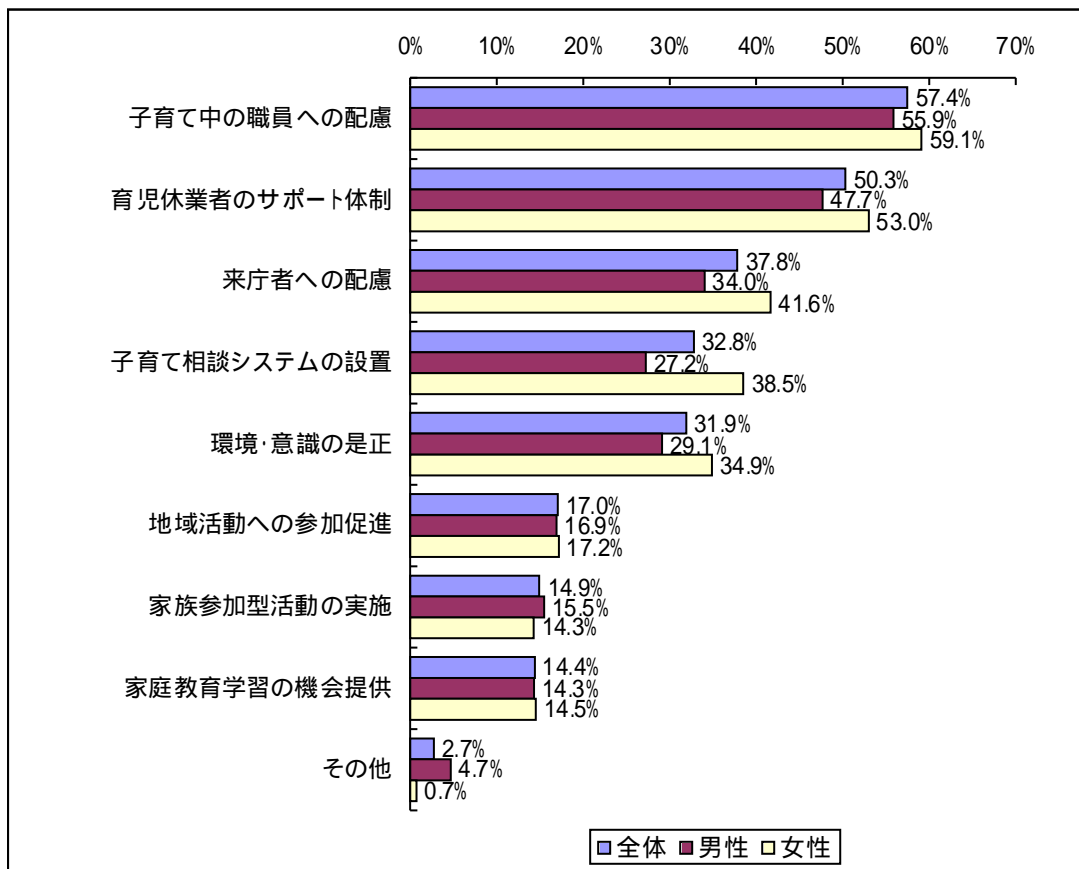
【アンケート結果の特徴】

庁内託児施設の設置を必要でないと思う理由については、「育児休業をしやすい環境づくりのほうが重要だと思うから(51.0%)」という回答が最も多く、次いで「子連れ通勤は、通勤時の混雑を考えるとためらう(38.2%)」となっています。

男女別にみると、女性より男性の回答が高いものは「自分以外に育児をする人がおり、託児施設の必要はない(男性21%、女性4%)」であり、逆に、女性の回答が高いのは「育児休業を取得しやすい環境づくりのほうが重要だから(女性57%、男性45%)」、「託児施設以外の福利厚生充実のほうが重要だから(女性20%、男性9%)」、「自分が送迎できないときに送迎する人がいない(女性21%、男性11%)」となっています。

その他の事項について

設問30 自分の職場の次世代育成支援対策（子育てをしている職員への支援だけでなく、県庁利用者等、子育てをしている県民への支援対策を含む）に効果的と思われる取組として、当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。



【アンケート結果の特徴】

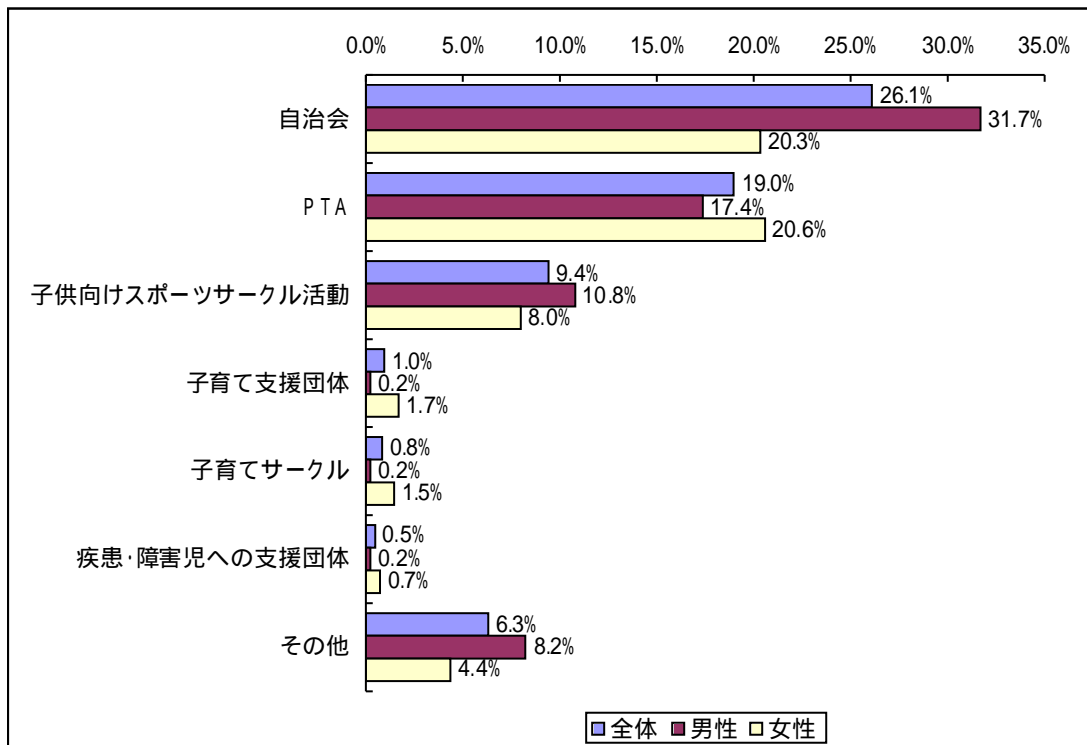
「子育てをしている職員の事情についての配慮」及び「育児休業者に対するサポート体制の充実」が効果的取組と考えられています。

男女別にみると、「妊娠・出産・子育て全般について相談できるシステムの設置」を効果的と考える女性の割合が他の項目に比べて多くなっています。

年齢別にみると、30代で「子どもを連れて人が安心して来庁できるための乳幼児トイレやベビーベッドの設置等」を選択する割合が多く、また、年代が上がるにつれて「子ども・子育てに関する地域貢献活動への職員の参加の促進」を選択する割合が高くなっています。（次の質問31を参照）

その他の事項について

設問 3 1 あなたが参加している地域貢献活動があれば、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

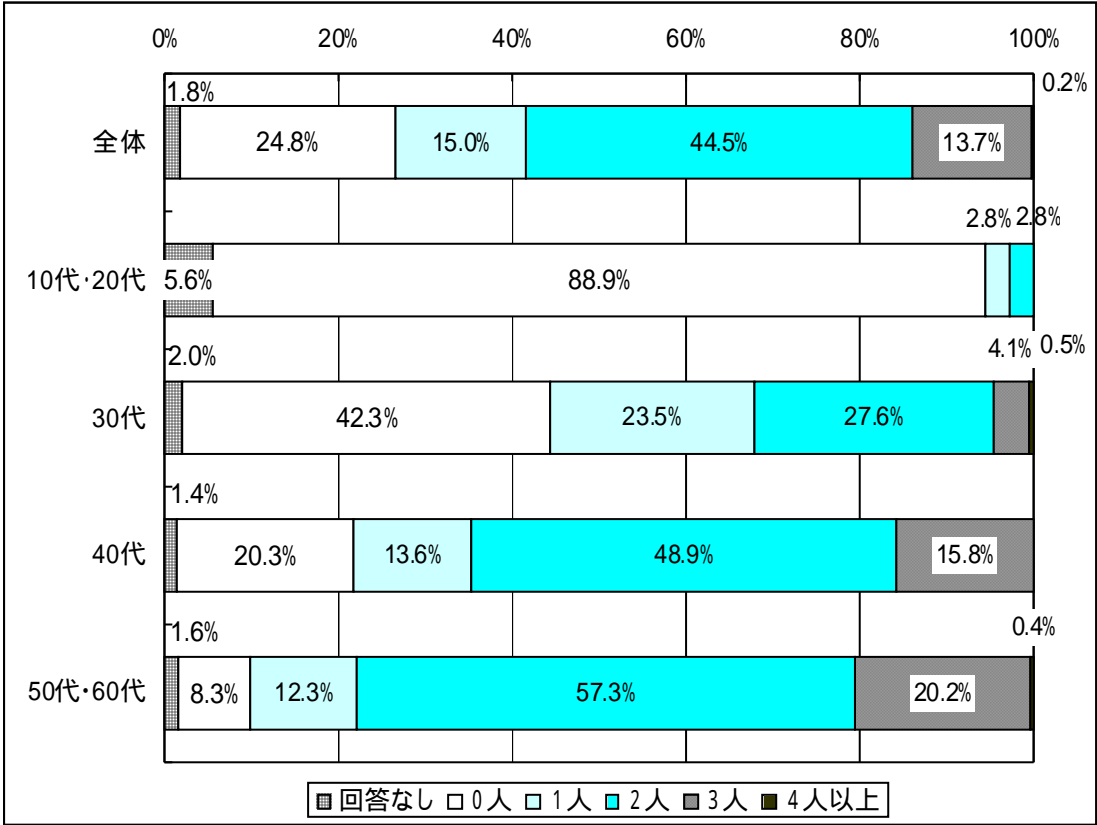
自治会・PTA活動に参加する方が多いことがわかります。

男女別にみると、女性では「PTA」、男性では「自治会」や「子供向けスポーツサークル活動等」に参加する割合が高く、年齢別では年代が上がるにつれて「自治会」活動する割合が高くなっています。

その他の事項について

設問 3 2 あなたの現在の子ども的人数について当てはまるもの 1 つを選択してください。

この設問は、次の設問 3 3 と対をなす設問で、設問 3 2 で現在の子ども的人数を聞き、設問 3 3 で理想とする子ども的人数を聞いたものです。



【アンケート結果の特徴】

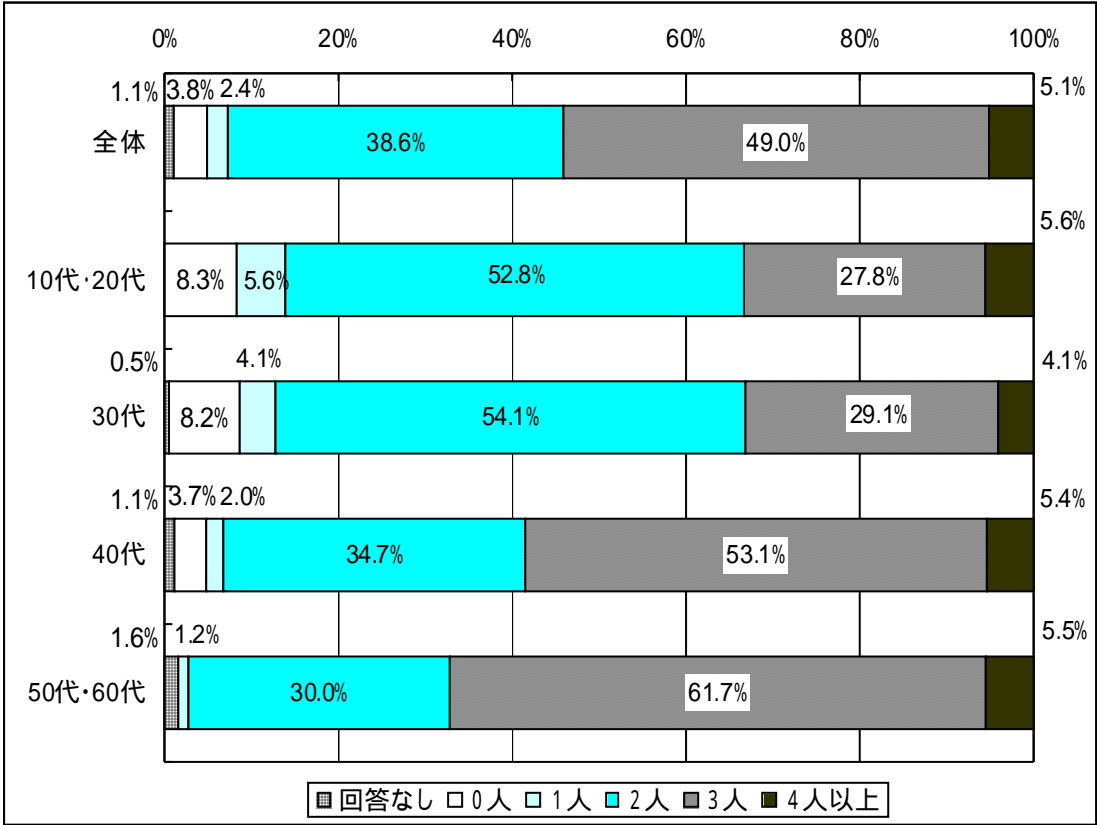
アンケート回答者を世代ごとにみると、50代・60代の約2割の方は子ども的人数が3人以上と回答し、30代以下では子ども的人数が0人と回答した方の割合が多くなっています。

なお、アンケート回答者一人あたりの子ども的人数の平均は、1.49人でした。

その他の事項について

設問 3 3 あなたの理想とする子どもの人数（子どもを何人ほしいと思っているか）について当てはまるもの1つを選択してください。

この設問は、前の設問 3 2 と対をなす設問で、設問 3 2 で現在の子ども的人数を聞き、設問 3 3 で理想とする子ども的人数を聞いたものです。



【アンケート結果の特徴】

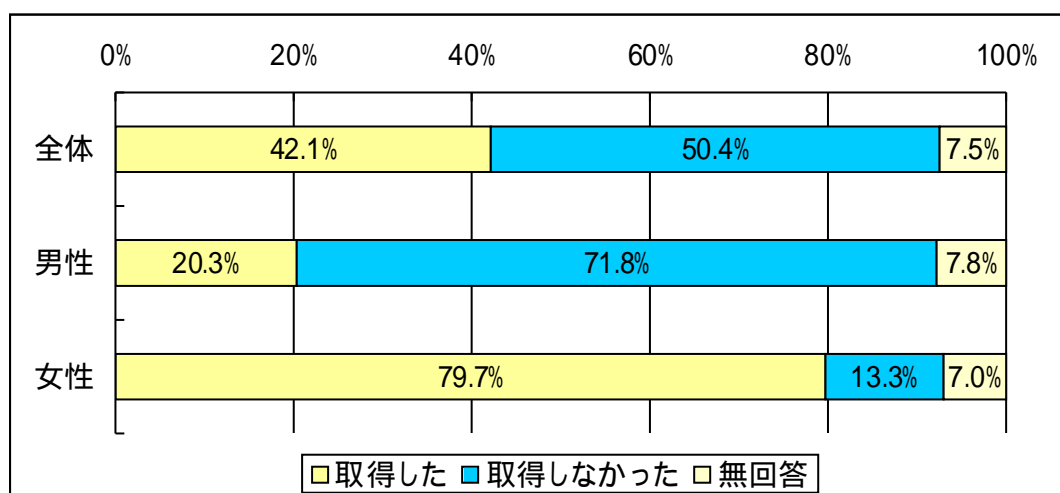
アンケート回答者を世代ごとにみると、理想とする子供の人数はどの世代においても2人ないし3人が大きな割合を占めています。40代や50代・60代では3人以上と回答した方の割合が比較的多く、この傾向は世代が上がるほど強くなっています。

なお、アンケート回答者一人あたりの理想とする子どもの人数は、2.64人でした。

- 2 アンケート質問項目ごとの分析（県立学校(教員)）

育児休業の取得について

設問 10 あなたは子どもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。
（取得したいと思いますか）



【アンケート結果の特徴】

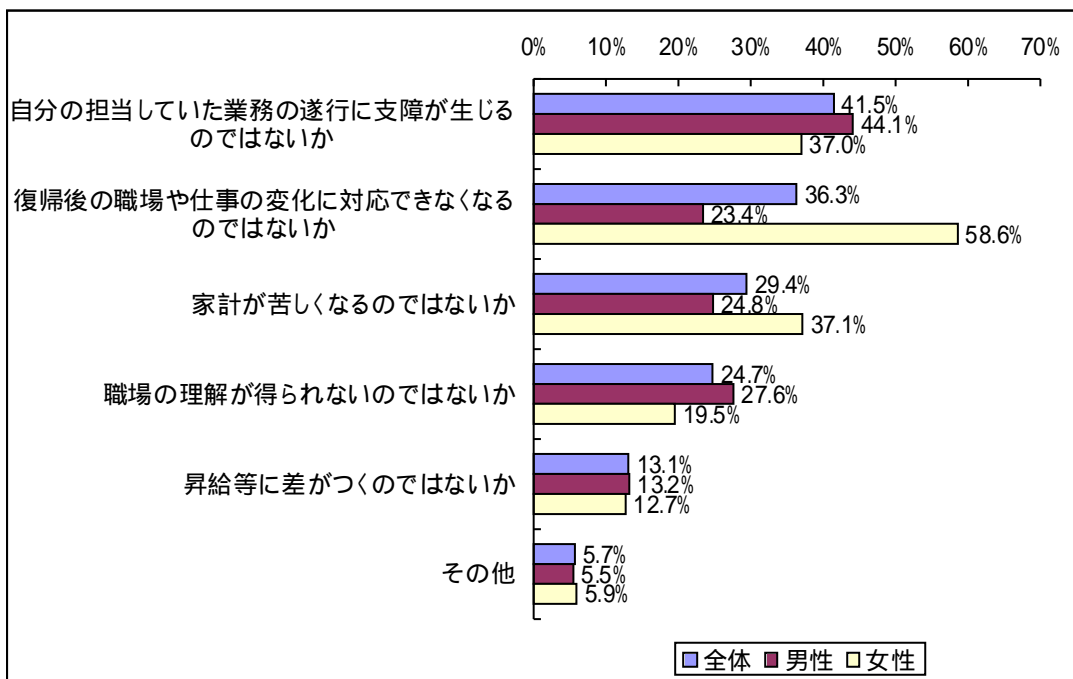
アンケート回答者の5割以上が取得しなかった（したいと思わない）と回答しています。

男女別にみると、男性の約72%が取得しなかった（取得したいと思わない）と回答し、女性回答者の約80%が取得した（取得したいと思う）と回答しています。

育児休業の取得について

設問 1 1 育児休業を取得した(する)際に不安に感じた(感じる)こととして、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、回答者の属性を聞く質問7で、「小学生以下の子の子育てを現在している」又は「小学生以下の子の子育てを現在したことがある」と回答された方には、実際の経験を回答していただいています。「子育てをした経験がない」と回答された方は子どもがいる場合を想定して回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

「自分の担当していた業務の遂行に支障が生じるのではないかと(41.5%)」「復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるのではないかと(36.3%)」、という回答が多くなっており、「職場の周りの人たちに迷惑がかかる」ことを不安に思う人が多いことがわかります。

これに対して、「昇給等に差がつくのではないかとということ(13.1%)」、「家計が苦しくなるのではないかとということ(29.4%)」と、経済上の不安は、上記に比べると低めようです。

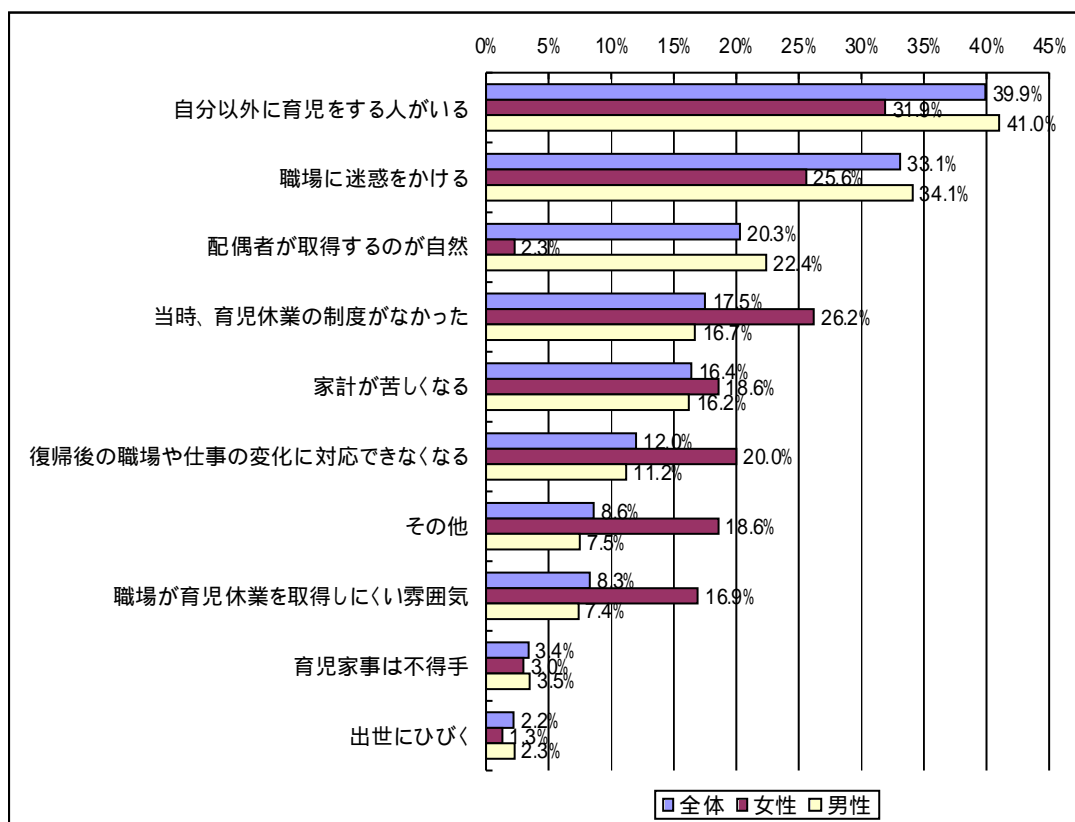
男女別に見た場合、「復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるのではないかと」について、男性は23%ですが、女性は59%と、とても高い回答率となっていますが、これは、女性が男性よりも長期の育児休業を想定しているのではないかと考えられます。

また、「家計が苦しくなるのではないかと」という項目については、男性25%に対して、女性は37%と、女性の方が高いという結果がでています。

育児休業の取得について

質問12 育児休業を取得しなかった（取得したいと思わない）理由はどれですか。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、質問10で子供が生まれたとき「育児休業を取得しなかった」、もしくは「取得したいと思わない」と回答された方を対象にしています。



【アンケート結果の特徴】

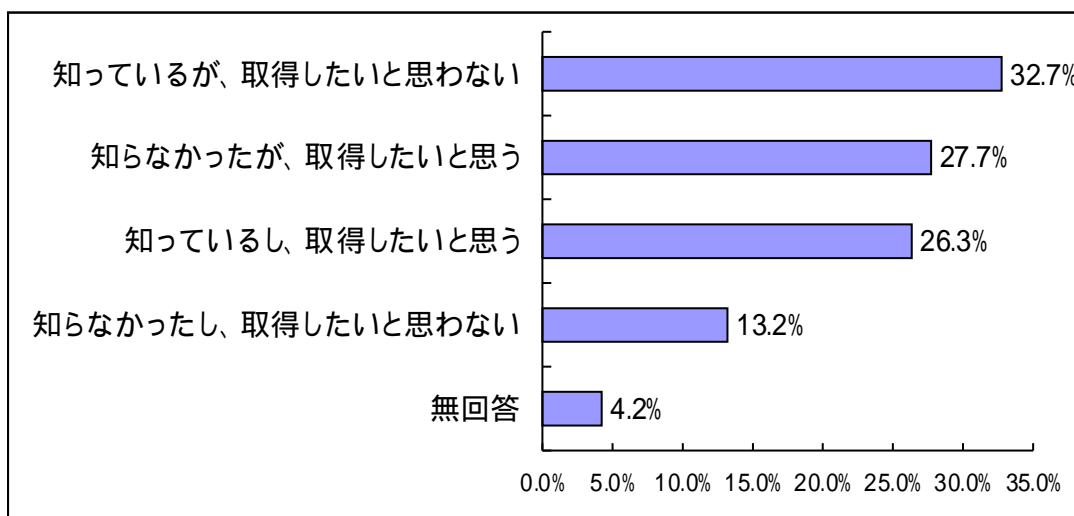
アンケート回答者の約4割が「自分以外に育児をする人がいるため」と回答しています。また、「職場に迷惑をかけるため」との回答も3割強、見られます。

男女別にみると、男性では「自分以外に育児をする人がいるため」、「職場に迷惑をかけるため」という回答が多いですが、女性では「自分以外に育児をする人がいるため」との回答が多く、32%の回答率です。質問10で「育児休業を取得しなかった」と回答した女性の割合は、14%ですが、質問12でその理由を「育児休業制度がなかったため」と回答した人を除いた場合は10%となり、およそ9割の女性は、育児休業制度があれば育児休業を取得すると考えられます。

育児休業の取得について

設問 1 3 育児休業の取り方として、男性職員の場合は、妻の就労状況にかかわらず妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得することができます。このような取得ができることを知っていますか。
また、あなたは今後自分がこのような形で育児休業を取得することができる立場に置かれたと仮定して、このような形で育児休業を取得したいと思いますか。

この設問は、男性職員に回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の 56.7% が、このような取得ができることを知っていたと回答しています。

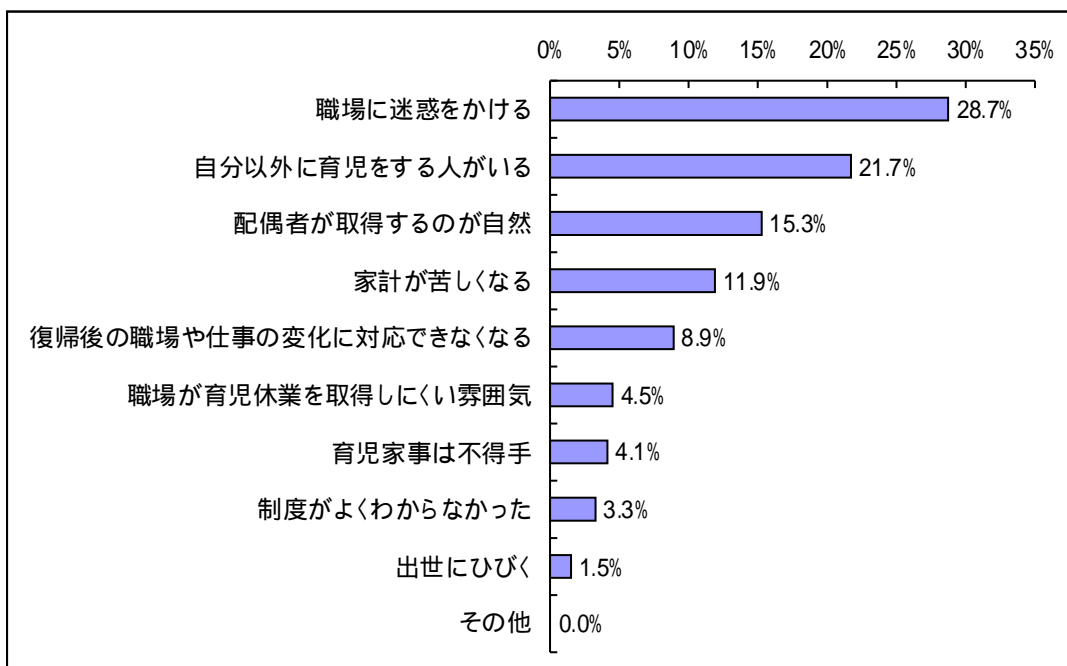
また、制度の周知にかかわらず、「取得したい」と考える回答者は、51.9% でした。

また、一般的な育児休業の取得について尋ねた設問 1 0 で、「取得しなかった（取得したいと思わない）」と回答した男性は 2 8 2 2 人でしたが、この設問で「取得したいと思わない（2 又は 4）」と回答した男性は 1 7 3 1 人で、制度の周知により取得が促進されることが考えられます。

育児休業の取得について

設問 1 4 妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得したいと思わない理由について、当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、設問 1 3 で、「取得したいと思わない」と回答した方にお伺いしています。

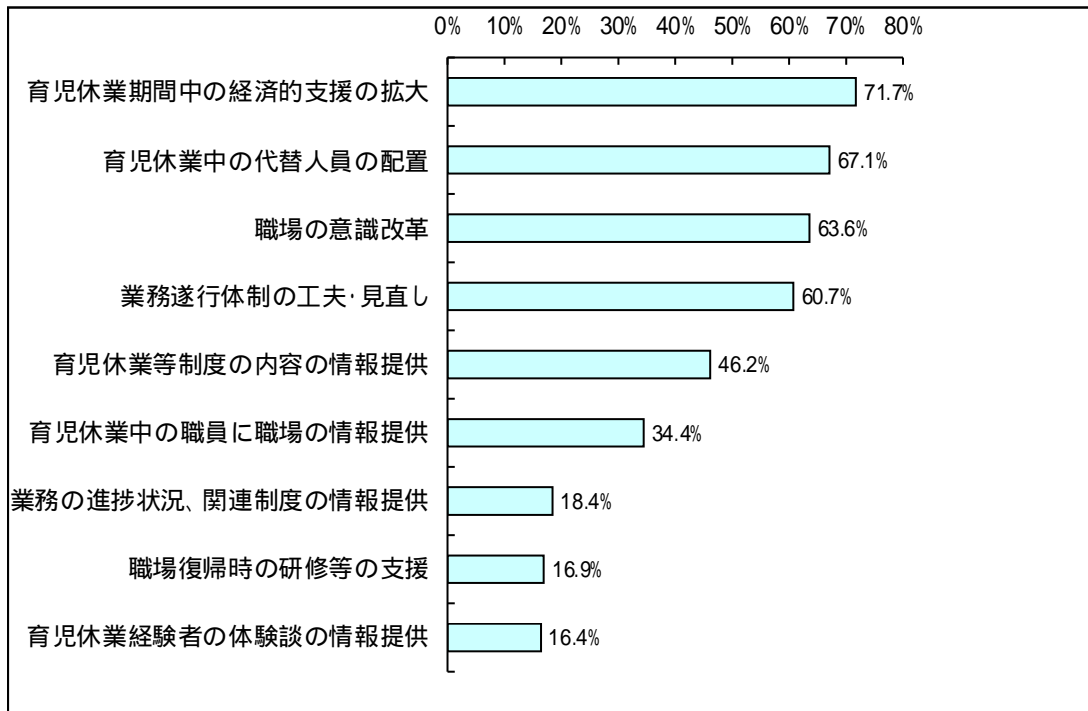


【アンケート結果の特徴】

「職場に迷惑をかけるため（28.7%）」という回答が最も多く、次いで「自分以外に育児をする人がいるため（21.7%）」、「配偶者が取得するのが自然（15.3%）」の順になっています。育児休業取得期間が短期間であっても、「職場に迷惑をかける」と考える男性が多いことがわかります。

育児休業の取得について

設問 15 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる事項として当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



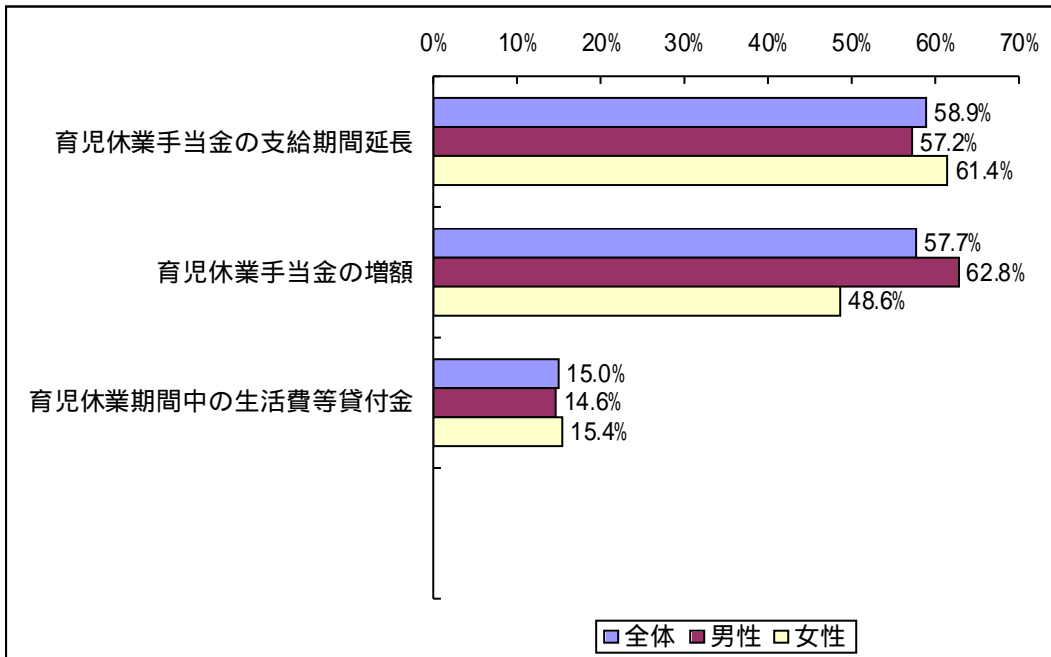
【アンケート結果の特徴】

最も回答数の多かったのは「育児休業中の経済的支援の拡大(71.7%)」であり、次いで「育児休業中の代替人員の配置(67.1%)」、「職場の意識改革(63.6%)」の順となっています。

男女別にみると、第一位は、女性では、「育児休業中の経済的支援の拡大」であり、男性では、「職場の意識改革」となっています。また50,60代では、「育児休業経験者の体験談の情報提供」が第一位となっています。

育児休業の取得について

設問 16 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる経済的支援として当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



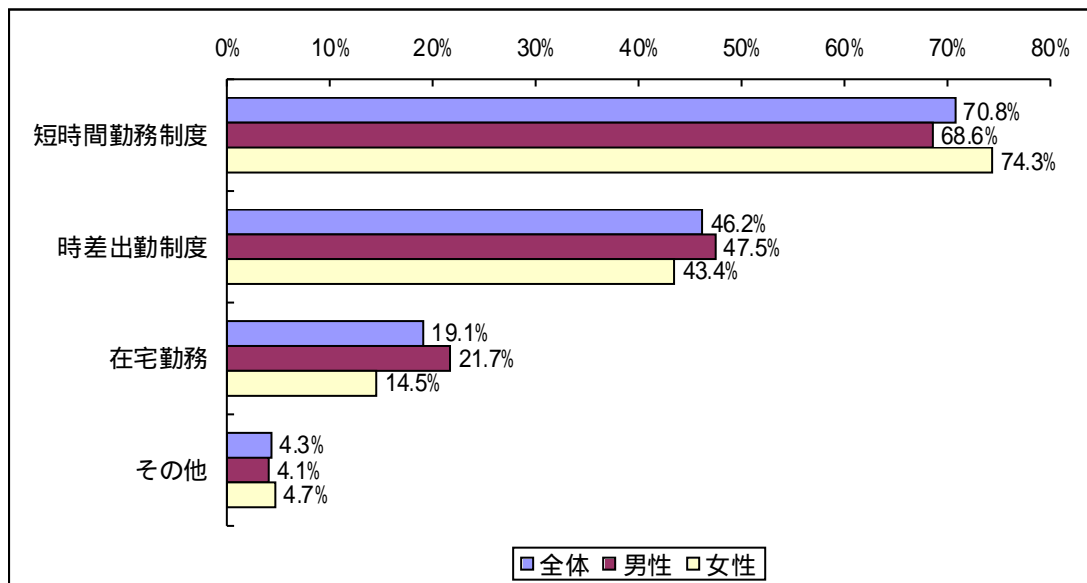
【アンケート結果の特徴】

「育児休業手当金の支給期間の延長」が必要と思われるとの回答が58.9%、次いで「育児休業手当金の増額」が必要との回答が57.7%となっています。

男性では、手当金の増額が必要と考える回答が多く、女性では支給期間の延長が必要と考える回答が多くなっています。

勤務形態や休暇制度について

設問 17 勤務形態として必要なものをお伺いします。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



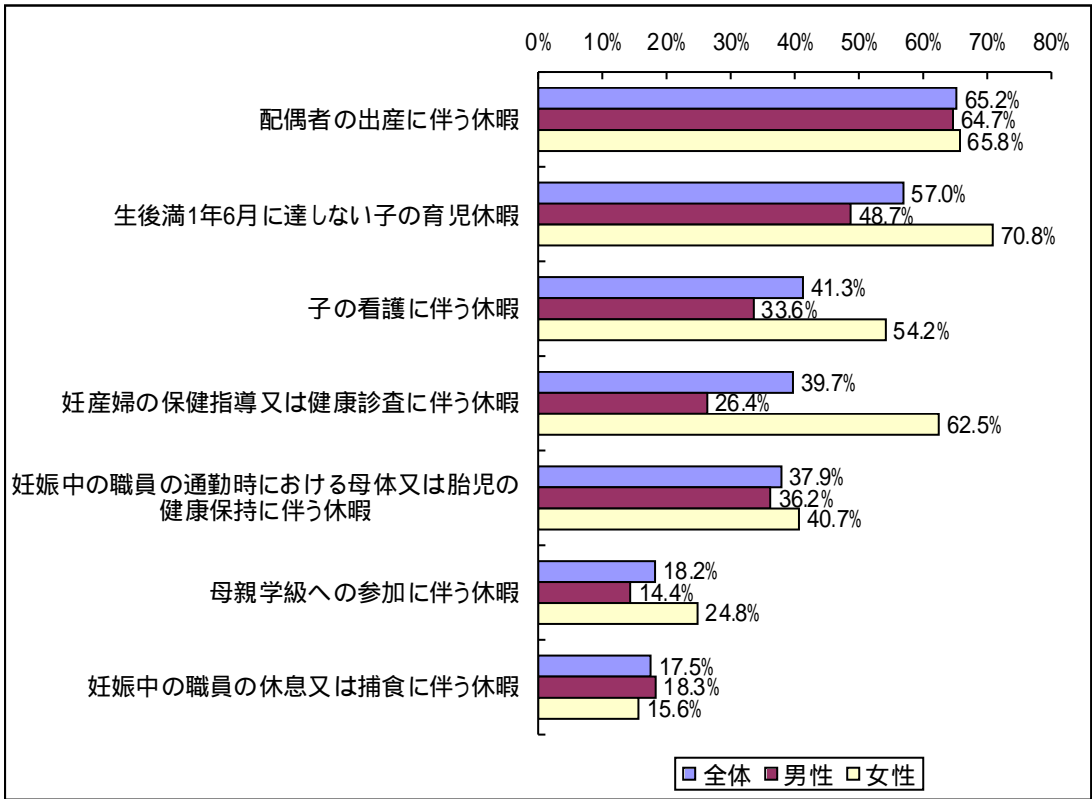
【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者のうち、7割の人が「短時間勤務制度」(1日の勤務時間数を4時間や6時間などに短縮して勤務する制度)を、4割強の人が「時差出勤制度」(同じ職場の中で、1日の勤務時間数を変えずに個々の職員がそれぞれ異なる勤務時間帯で勤務する制度)を導入する必要があると回答しています。

さらに、2割近くの人が「在宅勤務」(ブロードバンドの活用等により、自宅などにスペースを確保して勤務する方式)が必要と回答しています。

勤務形態や休暇制度について

設問 1 8 育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが知っている休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

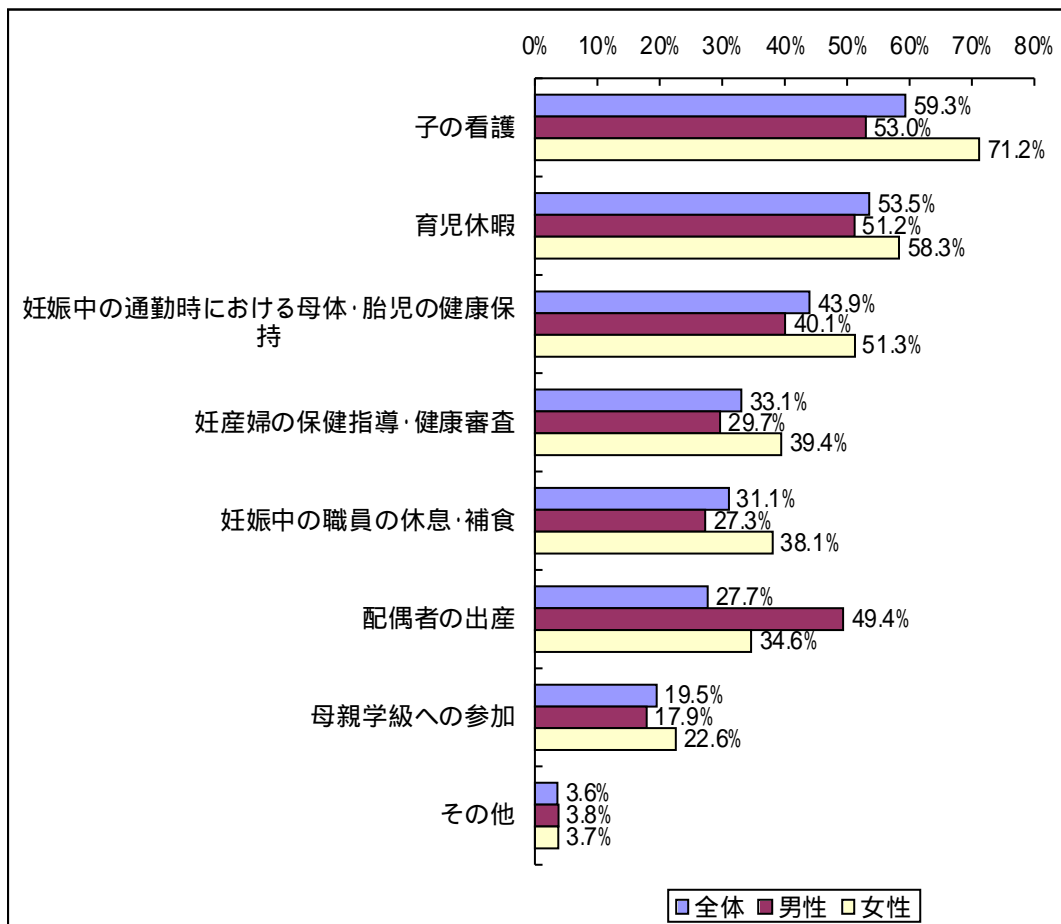
育児に関わる特別休暇の認知度は高いものが多いようです。特に認知度が高いものは、「配偶者の出産に伴う休暇」(65.2%)、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇」(57.0%)です。一方、認知度が低いものは、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇」(17.5%)です。

男女別にみると、取得対象が女性に限られる休暇が多いため、ほとんどの休暇について、女性の認知度の方が高くなっています。

また、女性では、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇(70.8%)」、男性では「配偶者の出産に伴う休暇(64.7%)」の認知度が最も高くなっています。

勤務形態や休暇制度について

設問 19 あなたが制度を拡充（取得できる日数を増やす等）した方が良いと思う休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。



【アンケート結果の特徴】

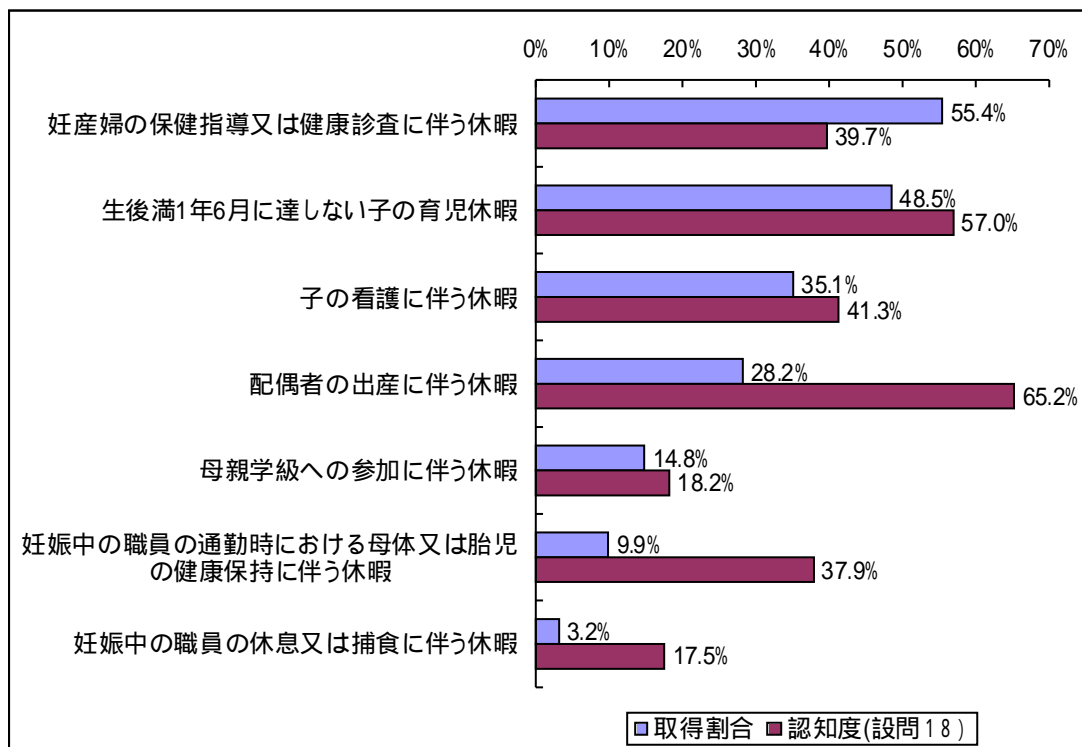
拡充したほうが良いと回答された割合が最も高い項目は、男性・女性ともに、子の看護に伴う休暇（男性53.0%、女性71.2%）で、次いで、男性・女性ともに、生後満1年6月に達しない子の育児休暇（男性51.3%、女性58.3%）でした。

年代での回答の差異はあまりなく、拡充したほうがよいと回答された割合の高いものは、全ての年代で、子の看護に伴う休暇、生後満1年6月に達しない子の育児休暇、の順でした。

勤務形態や休暇制度について

設問 2 0 育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが実際に取得した休暇はどれですか。当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。

この設問は、設問 1 8 に掲げた育児に関わる特別休暇の取得対象となったことがある方を対象とした設問です。



【アンケート結果の特徴】

育児に関わる特別休暇のうち、取得割合が高いものは、「配偶者の出産に伴う休暇」（約6割）、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇」（約6割）です。

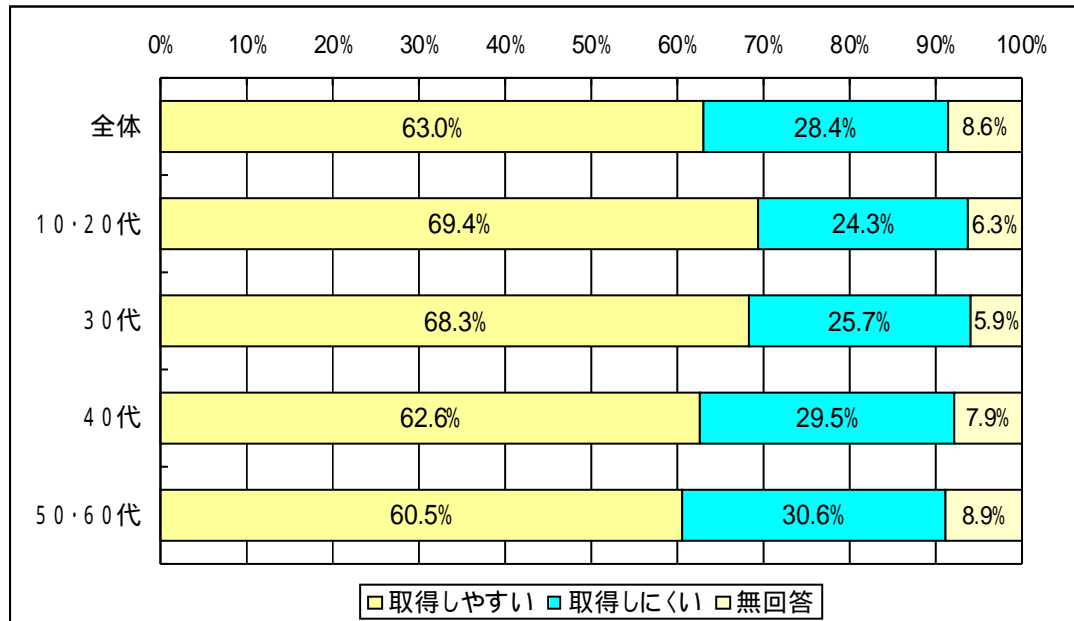
一方、取得割合が低いものは、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇」（約2割）、「母親学級への参加に伴う休暇」（約2割）です。

男女ともに取得可能な2つの特別休暇について、男女別の取得状況には大きな差が見られ、「生後満1年6月に達しない子の育児休暇」（取得割合：男性1.3%、女性45.6%）「子の看護に伴う休暇」（取得割合：男性7.2%、女性21.1%）となっています。

認知度（設問18）が高いにもかかわらず取得割合が低い休暇として、「配偶者の出産に伴う休暇」、「妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇」、「妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇」があげられ

年次休暇の取得について

設問 2 1 あなたの職場（課・室・班単位で）は年次休暇を取得しやすい雰囲気ですか。



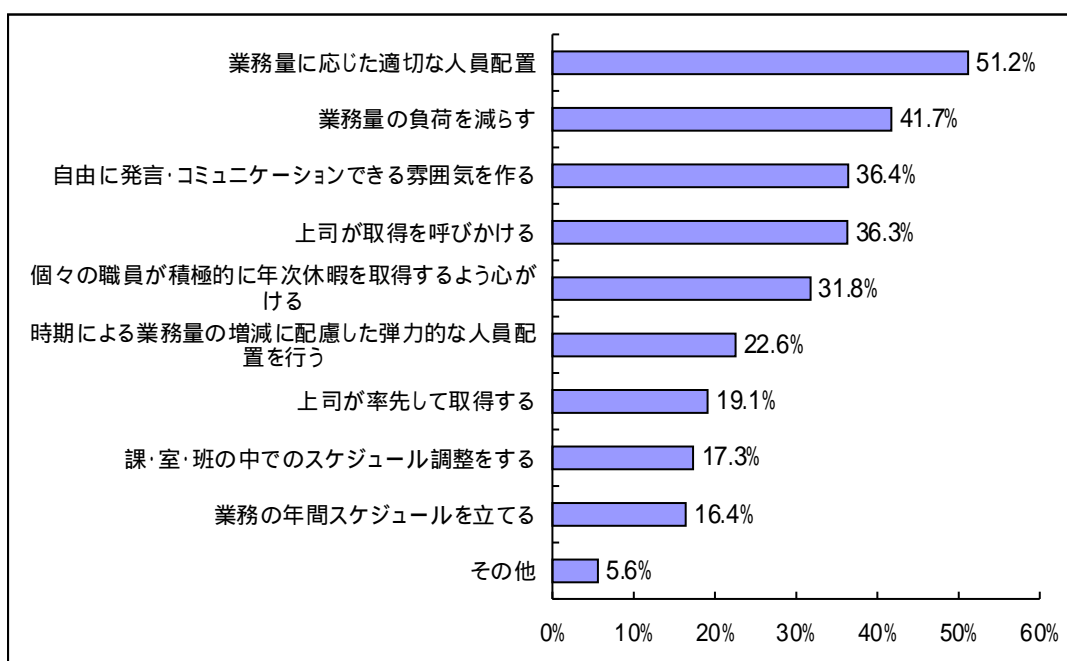
【アンケート結果の特徴】

アンケート回答総数のうち、6割強が取得しやすいと回答しています。

現在の子供の人数や、年齢による回答にも大きな差はありませんが、10代・20代及び30代で、やや取得しやすいと回答している人が多くなっています。

年次休暇の取得について

設問 2 2 年次休暇を取得しやすい雰囲気を作るために効果的と思われる方法について、当てはまるものを選択してください。
(いくつでも可)



【アンケート結果の特徴】

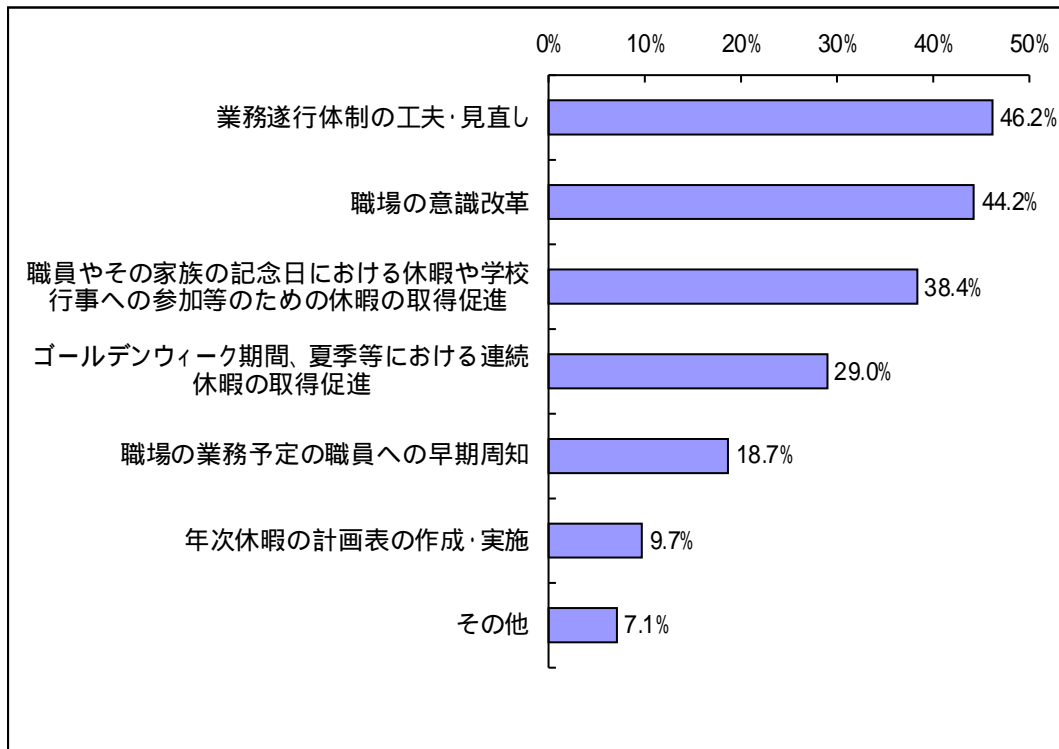
総回答のうち、「業務量に応じた適切な人員配置」を選択している回答者が 51.2% と最も多いという結果でした。

次いで、「業務量の負荷を減らす (41.7%)」、「自由に発言・コミュニケーションできる雰囲気を作る (36.4%)」、「上司が取得を呼びかける (36.3%)」、「個々の職員が積極的に年次休暇を取得するよう心がける 31.8%」と、精神面での雰囲気作りが続いています。

一方、「課・室・班の中でのスケジュール調整をする (17.3%)」、「業務の年間スケジュールを立てる (16.4%)」と、スケジュール調整に関するものは、比較的少ない回答数でした。

年次休暇の取得について

設問23 年次休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

総回答のうち、「業務遂行体制の工夫・見直し」が46.2%と、最も多いという結果でした。

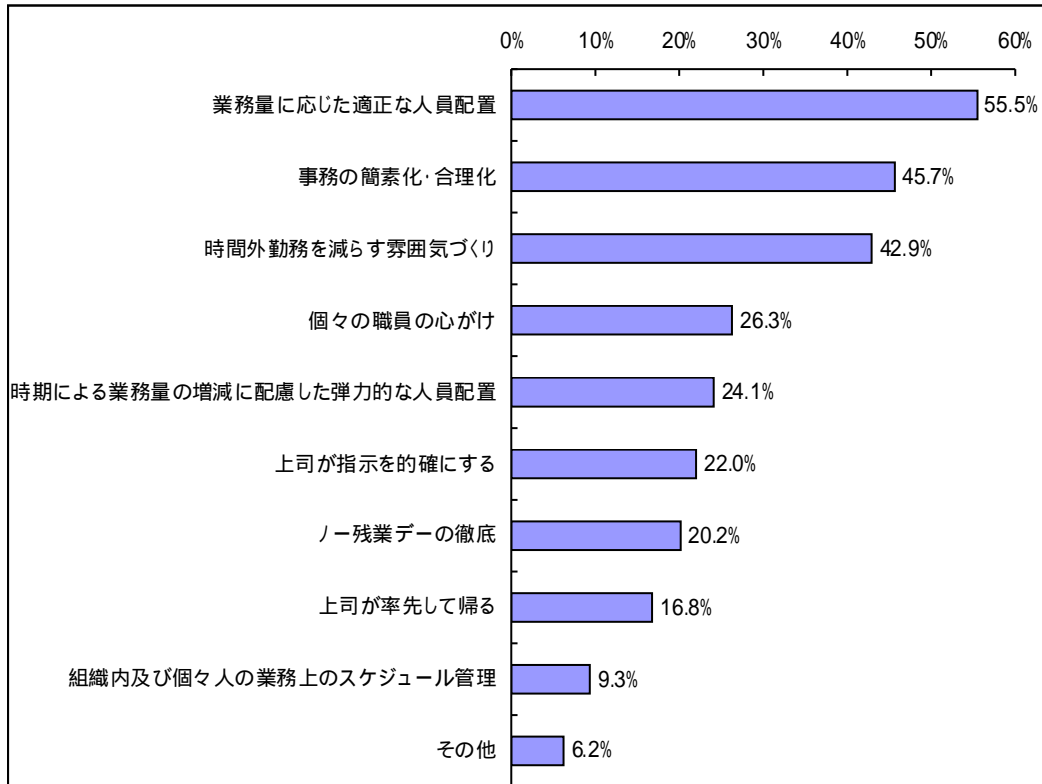
次いで「職場の意識改革」が44.2%と、雰囲気作りを必要とする回答が多くありました。

「職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進(38.4%)」、「ゴールデンウィーク期間、夏季等における連続休暇の取得促進(29.0%)」と、期間限定・目的をもった休暇の取得促進対策を必要とする回答者は約3~4割でした。

「職場の業務予定の職員への早期周知(18.7%)」、「年次休暇の計画表の作成・実施(9.7%)」と、スケジュール調整に関するものは、設問22の結果同様、比較的少ない回答数でした。

育児をしやすい職場環境の整備のための時間外勤務の縮減について

設問 2 4 時間外勤務を減らすためによいと思われる方法は何ですか。
当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

回答内容の傾向として、適正な人員配置や事務の簡素化・合理化等個々の所属や職員個人での対応には限界がある要望が高い割合となっています。

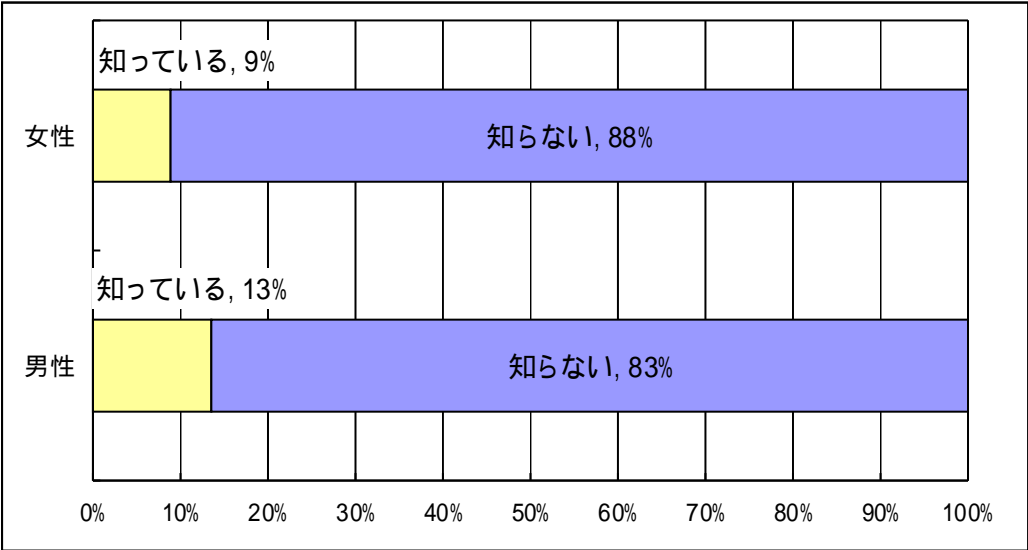
次いで時間外を減らす職場の雰囲気づくりや個々の職員の心がけが必要という意見となっています。

年齢別では、全ての年代区分で、同様の結果となっており、年代別による差はありませんでした。

育児をしやすい職場環境の整備のための時間外勤務の縮減について

設問25 育児又は看護を行う職員の時間外勤務を制限する制度があることを知っていますか。

この設問は、小学校就学前の子のある職員又は看護を行う職員が請求した場合は1月について24時間、1年について150時間を超えて時間外勤務をさせてはならない、という制度があることを知っているか否か調査したものです。



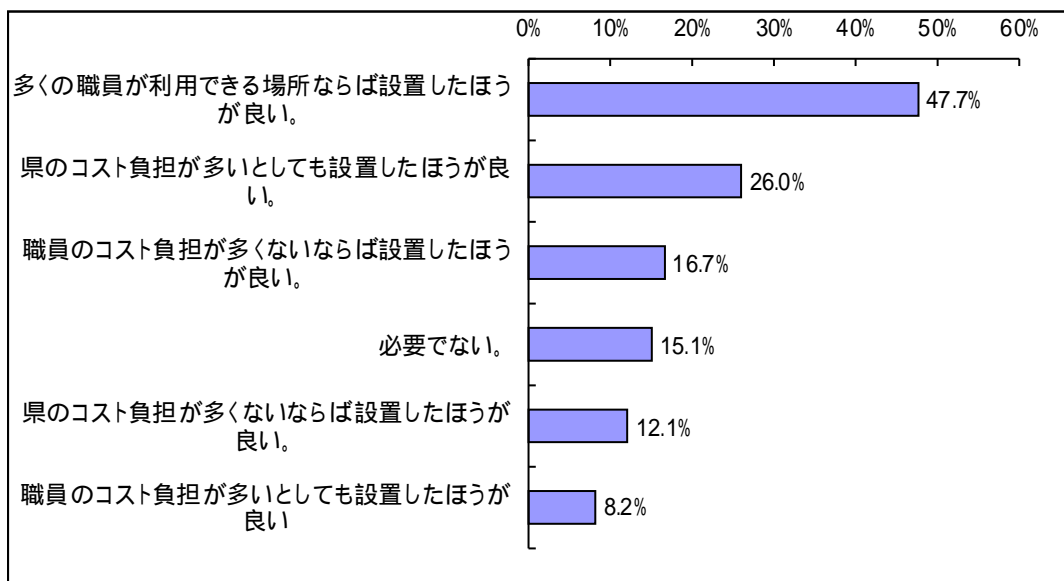
【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者の8割以上が知らないと回答しています。
 男女別にみると、男性回答者の82.6%が知らないと回答し、女性回答者の87.5%が知らないと回答しています。

また、子育て状況別にみると、現在小学生以下の子を養育している職員の91.3%、過去に小学生以下の子を養育したことがある職員の84.6%、子育てを経験したことのない職員の89.7%が知らないと回答しています。

庁内託児施設について

設問 2 6 庁内に託児施設の設置が必要と考えますか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

回答を比べてみると、県のコストに関する質問の回答は26.0%と12.1%でコスト負担が多くても設置したほうが良いという回答のほうがや多くなっています。

一方、職員のコストに関する質問でも、設置したほうが良いとなっています。

また、多くの職員が利用できる場所ならば設置したほうが良いと回答したものは、47.7%との回答率になっています。

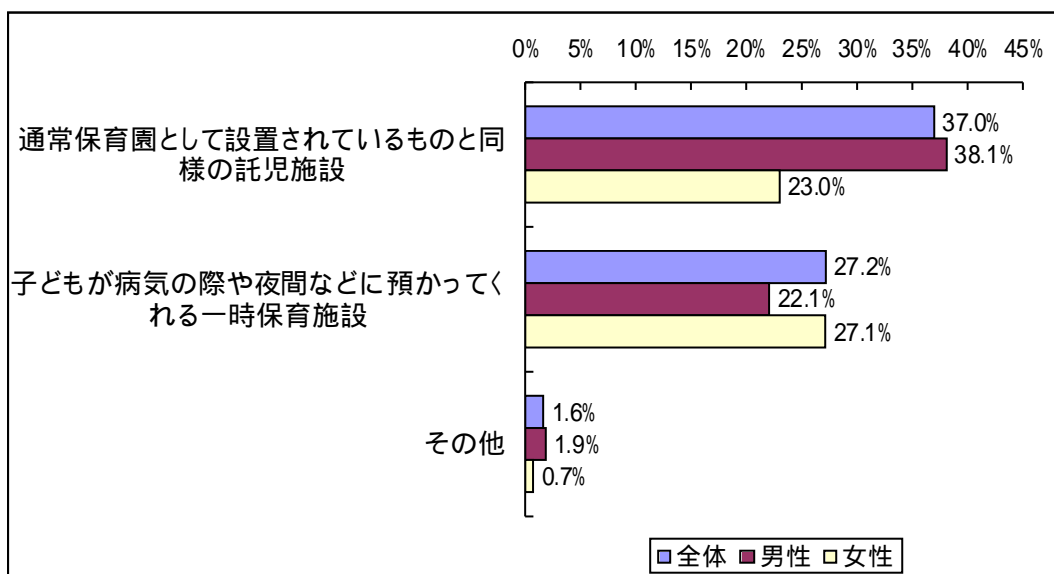
さらに、必要でないと回答した者と無回答者を除くと、条件の有無は別として、4656人が「設置したほうが良い」と回答しており、これは全体の74.8%にのびります。

また、年代別にみると10代、20代では、「必要ない」と回答したのは12.0%、30代では14.3%、40代では15.5%、50代では15.3%となっており、若い世代ほど、庁内託児施設を必要だと感じていることが伺えます。

庁内託児施設について

設問 27 どのような託児施設が必要だと思いますか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答した方に、どのような形態の施設が必要かをたずねたものです。



【アンケート結果の特徴】

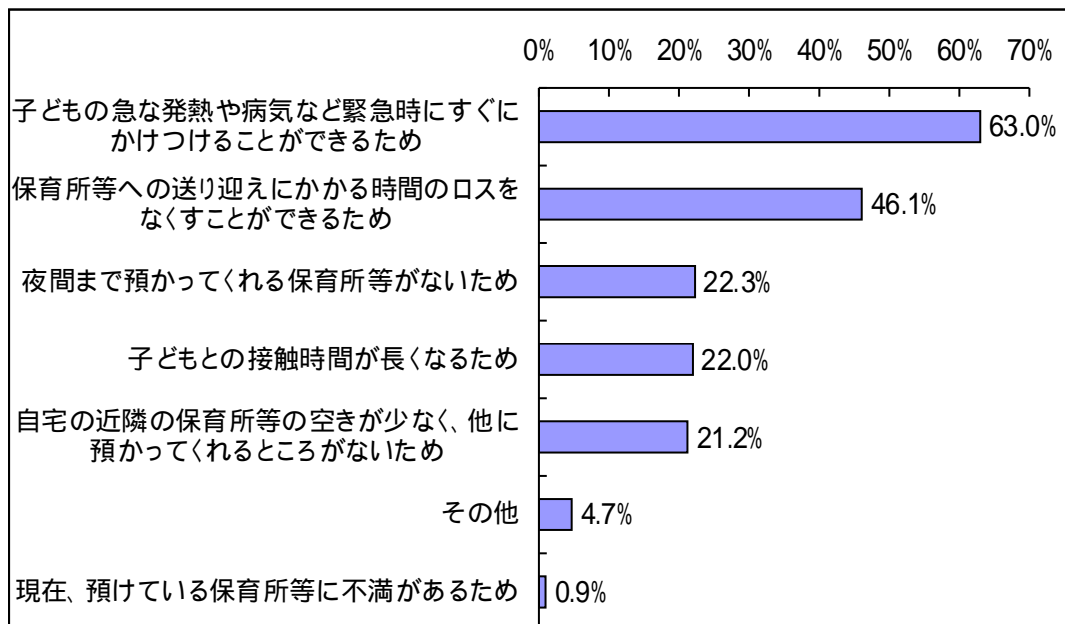
質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答された方のうち、37.0%が「通常の保育園として設置されているものと同様の託児施設」、27.2%が「子どもが病気の際や夜間などに預かってくれる一時的な保育施設」を必要であると回答し、両者ともに高いニーズを示しています。

また、男女別の内訳を見てみると、「通常の保育施設」を必要であると回答した者は、男性が38.1%、女性が23.0%となっており、「一時的な保育施設」を必要であると回答した者は、男性が22.1%、女性が27.1%となっています。

庁内託児施設について

設問 28 必要であるとする理由は何ですか。当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答した方に、必要であるとする理由を回答していただいています。



【アンケート結果の特徴】

質問26で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答された方のうち、63.0%が「子どもの発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため」と回答してもっとも多く、次に「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすことができるため」と回答した方が46.1%、「夜間まで預かってくれる保育所等がないため」が22.1%と続いています。

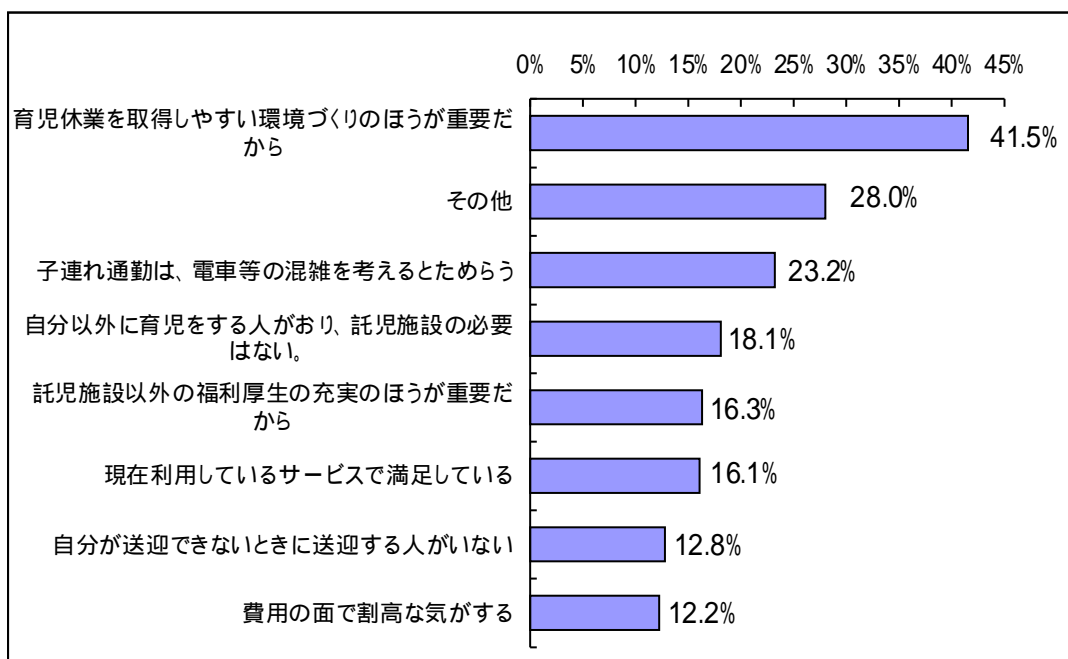
前問で「通常の保育施設」が必要であると回答された方では、「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすことができるため」が29.4%、「子どもの発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため」と回答した方が23.5%とこの二つの理由が拮抗しています。

また「一時的な保育施設」が必要であると回答された方では、「子どもの急な発熱や病気時など緊急時にすぐにかげつけることができるため」を理由として回答した方が48.5%となっており、「保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすことができるため」が13.8%、「夜間まで預かってくれる保育所等がないため」が16.0%となっており、特徴が顕著になっています。

庁内託児施設について

設問 29 必要ではないと考える理由として、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。

この設問は、庁内託児施設の設置を「必要でない」と回答した方に聞いたものです。



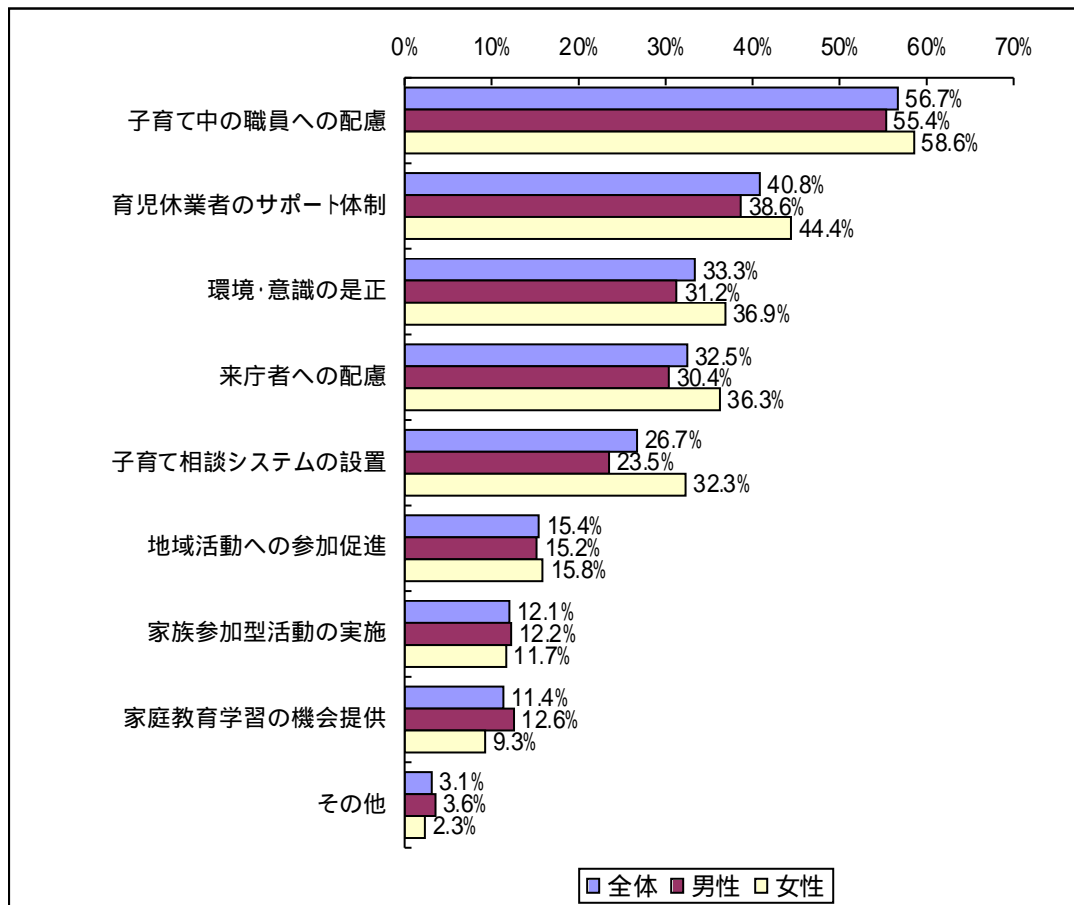
【アンケート結果の特徴】

庁内託児施設の設置を必要でないと思う理由については、「育児休業をしやすい環境づくりのほうが重要だと思うから」が一番多く41.5%、ついで、「子連れ通勤は、通勤時の混雑を考えるとためらう」が23.2%でした。

男女別でみると、回答に顕著な差が見られ、例えば、「自分以外に育児をする人がおり、託児施設の必要はない。」と回答したのは、男性では20.4%、女性では13.4%、「費用の面で割高な気がする」では男性15.8%、女性5.8%と、男性で多くなっています。一方、「子連れ通勤は、電車等の混雑を考えるとためらう」では男性19.6%、女性31.1%、「自分が送迎できないときに送迎する人がいない」では、男性9.6%、女性19.7%「育児休業を取得しやすい環境づくりのほうが重要だから」では男性38.0%、女性49.5%となっており、女性が多くなっています。

その他の事項について

設問30 自分の職場の次世代育成支援対策（子育てをしている職員への支援だけでなく、県庁利用者等、子育てをしている県民への支援対策を含む）に効果的と思われる取組として、当てはまるものを選択してください（いくつでも可）。



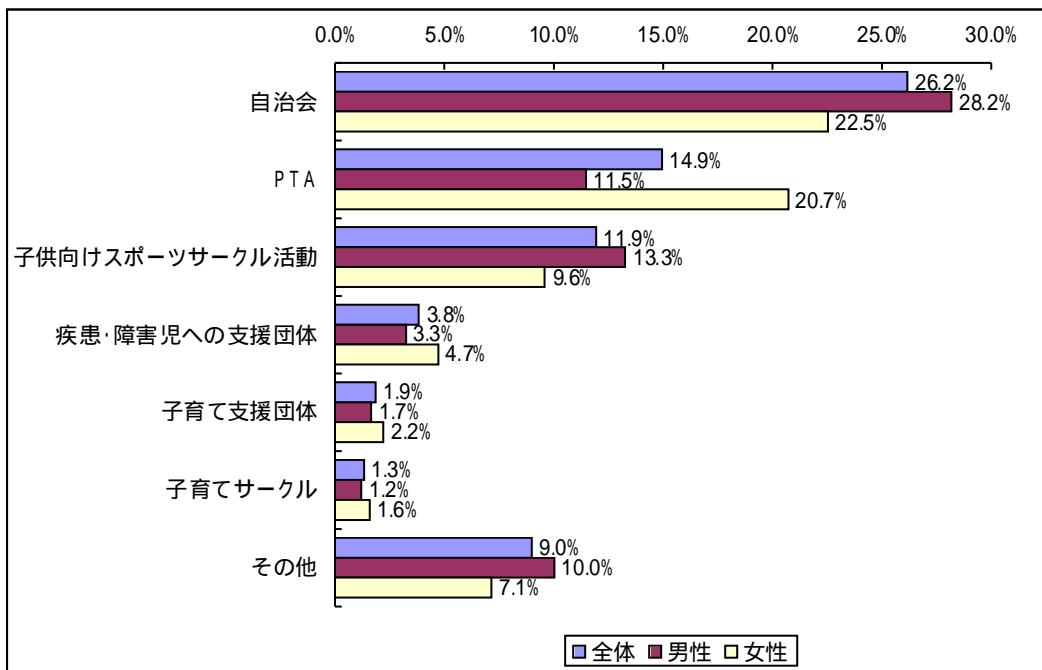
【アンケート結果の特徴】

「子育てをしている職員の事情についての配慮」及び「育児休業者に対するサポート体制の充実」が効果的取組と考えられています。

性別・年齢別で際立った差はありませんが、各選択肢を選んだ男女別の割合をみると、「妊娠・出産・子育て全般について相談できるシステムの設置」を効果的と考える女性の割合が他の項目に比べて多く、また、年齢別では30代に「子どもを連れて人が安心して来庁できるための乳幼児トイレやベビーベッドの設置等」を選択した割合が多いことが特徴です。

その他の事項について

設問 3 1 あなたが参加している地域貢献活動があれば、当てはまるものを選択してください(いくつでも可)。



【アンケート結果の特徴】

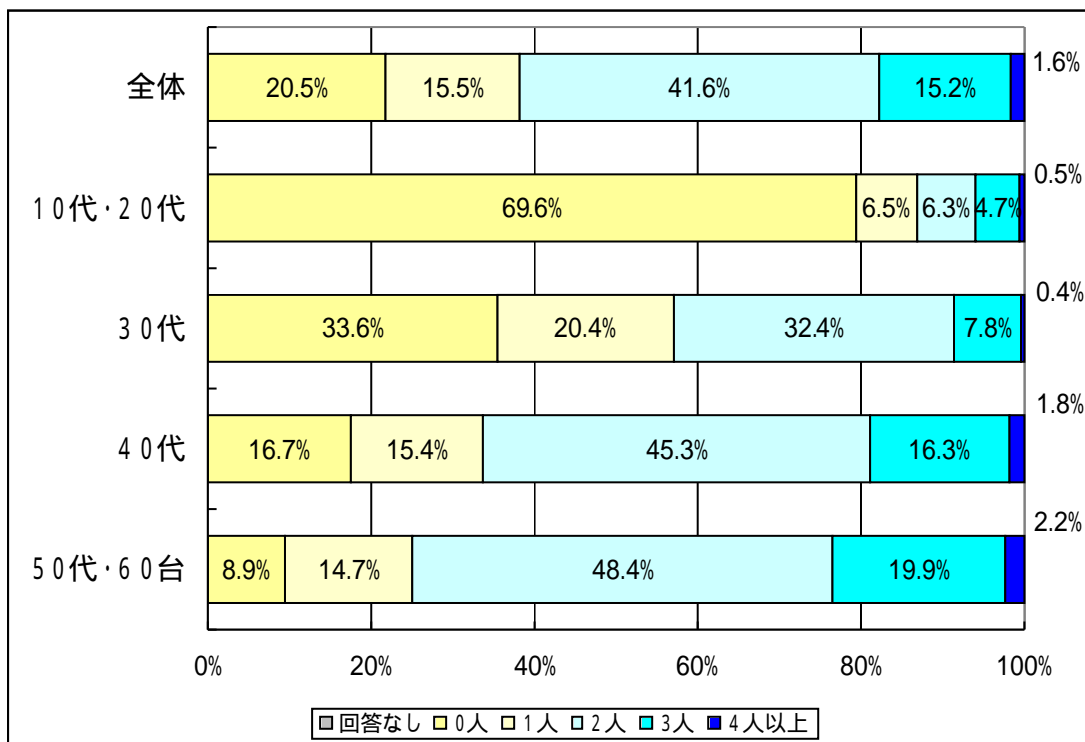
自治会・PTA活動への参加が圧倒的に多く、この2つで全体の半数近くとなっています。

男女別にみると、女性では「PTA」、男性では「自治会」に参加する割合が高く、年齢別では10・20代を除く全ての世代で「自治会」活動する割合が高くなっています。

その他の事項について

設問3-2 あなたの現在の子ども的人数について当てはまるもの1つを選択してください。

この設問は、次の設問3-3と対をなす設問で、設問3-2で現在の子ども的人数を聞き、設問3-3で理想とする子ども的人数を聞いたものです。



【アンケート結果の特徴】

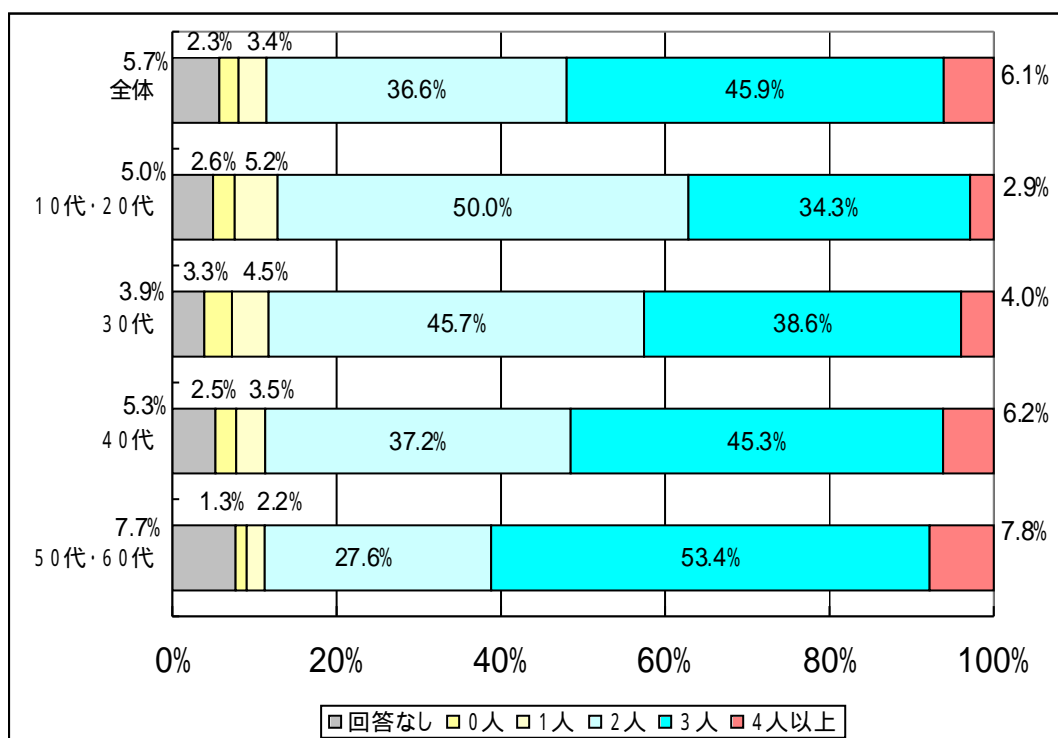
アンケート回答者を世代ごとに分けてみると、子供の人数は40代以上では2人以上と回答した方の割合が多く、30代以下では0人と回答した方の割合が多くなっています。

なお、アンケート回答者一人あたりの子ども的人数の平均は、子供の数が4人以上のケースは具体的数字が把握できないため、仮に4人として平均を計算すると1.60人でした。(子ども的人数について回答のなかったものを除外して計算)

その他の事項について

設問 3 3 あなたの理想とする子どもの人数（子どもを何人ほしいと思っているか）について当てはまるもの 1 つを選択してください。

この設問は、前の設問 3 2 と対をなす設問で、設問 3 2 で現在の子どもの人数を聞き、設問 3 3 で理想とする子どもの人数を聞いたものです。



【アンケート結果の特徴】

アンケート回答者を世代ごとに分けてみると、理想とする子供の人数はどの世代においても 2 人ないし 3 人が大きな割合を占めています。40代や50代・60代では 3 人以上と回答した方の割合が比較的多く、この傾向は世代が上がるほど強くなっています。

なお、アンケート回答者一人あたりの理想とする子どもの数は、子供の数が 4 人以上のケースは具体的な数字が把握できないため、仮に 4 人として計算すると 2.53 人でした。（子どもの数について回答のなかったものを除外して計算）

「特定事業主行動計画」検討のためのアンケート調査

【はじめに】

このアンケートは、昨年7月に制定された「次世代育成支援対策推進法」に基づく「特定事業主行動計画」を策定するにあたって必要なデータを集めるため、職員の皆様にお伺いをするものです。現在、2003年の合計特殊出生率の数値が前年の1.32から1.29に落ち込むなど少子化の進行は深刻であり対策が急がれているところです。このような状況の中で、千葉県庁においても、職員を雇用する「特定事業主」として自らの職員の子どもたちの健やかな育成のための特定事業主行動計画（特定事業主が実施する次世代育成支援対策に関する計画）の策定に取り組むこととしています。この計画は子どもがいる人もいない人も含めて職員一人ひとりが子育てを身近な問題として捉え、職場を挙げて支援していくこと等を目的としていますので、ぜひアンケートへのご協力をお願いします。なお、アンケートの回答は統計的に処理し、個人を特定することはありません。

回答者のご自身のことについてお伺いします（該当するものに をつけてください）

質問1 あなたの所属する部署について、当てはまるもの1つに○をつけてください。

- 1 知事部局
- 2 水道局
- 3 企業庁
- 4 病院局
- 5 教育庁（県立学校事務職を含む）
- 6 県立学校（教員）
- 7 その他

質問2 あなたの勤務先はどちらですか。

- 1 本庁
- 2 出先機関

質問3 あなたの性別はどちらですか。

- 1 男性
- 2 女性

質問4 あなたの年齢について、当てはまるもの1つに をつけてください。

- 1 10代・20代
- 2 30代
- 3 40代
- 4 50代・60代

質問5 配偶者の有無について、当てはまるもの1つに をつけてください。

- 1 あり
- 2 なし

質問 6 あなたの通勤時間について、当てはまるもの 1 つに○をつけてください。

- 1 30分未満
- 2 30分以上1時間未満
- 3 1時間以上1時間30分未満
- 4 1時間30分以上2時間未満
- 5 2時間以上

質問 7 あなたの子育ての状況について、当てはまるもの 1 つに をつけてください。

- 1 小学生以下の子の子育てを現在している
- 2 小学生以下の子の子育てをしていたことがある（現在は全員が中学生以上である等の理由で小学生以下の子の子育てしていない）
- 3 子育てをした経験がない

質問 8 から質問 9 は質問 7 で「1 小学生以下の子の子育てを現在している」と回答された方にお伺いします

それ以外の方は質問 10 に進んでください。

質問 8 現在子育てをしている子どもの年齢・学年に当てはまるものに をつけて下さい（いくつでも可）。

- 1 3歳未満
- 2 3歳以上小学校就学未満
- 3 小学校1年生以上3年生まで
- 4 小学校4年生以上6年生まで

質問 9 あなたの子育て状況について当てはまるものに をつけてください（いくつでも可）。

- 1 配偶者と2人で子育てをしている
- 2 親族等の協力を得て子育てをしている
- 3 単身で子育てをしている

育児休業の取得についてお伺いします

質問 7 で「1 小学生以下の子の子育てを現在している」又は「2 小学生以下の子の子育てをしていたことがある」と回答された方は実際の経験を回答してください。「3 子育てをした経験がない」と回答された方は子どもがいる場合を想定してお答えください。

質問 10 あなたは子どもが生まれたとき、育児休業を取得しましたか。（取得したいと思いますか）。

- 1 取得した（取得したいと思う）
- 2 取得しなかった（取得したいと思わない）

質問 11 育児休業を取得した（する）際に不安に感じた（感じる）こととして、当てはまるものに をつけてください（いくつでも可）。

- 1 自分の担当していた業務の遂行に支障が生じるのではないかとということ
- 2 昇給等に差がつくのではないかとということ
- 3 職場の理解が得られないのではないかとということ
- 4 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなるのではないかとということ
- 5 家計が苦しくなるのではないかとということ
- 6 その他

質問 1 2 は、質問 1 0 で「 2 取得しなかった (取得したいと思わない)」と回答した方にお伺いします。

それ以外の方は質問 1 3 に進んでください。

質問 1 2 育児休業を取得しなかった (取得したいと思わない) 理由はどれですか。当てはまるものに をつけてください (いくつでも可)。

- 1 職場に迷惑をかけるため
- 2 出世にひびくと思うため
- 3 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなると思うため
- 4 家計が苦しくなるため
- 5 自分以外に育児をする人がいるため
- 6 職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であるため
- 7 当時、育児休業の制度がなかったため
- 8 配偶者が取得するのが自然であるため
- 9 育児家事は不得手であるため
- 1 0 その他

質問 1 3 と質問 1 4 は男性職員にお伺いします。

それ以外の方は質問 1 5 に進んでください。

質問 1 3 育児休業の取り方として、男性職員の場合は、妻の就労状況にかかわらず妻の出産後 8 週間の期間に育児休業を取得することができます。このような取得ができることを知っていますか。

また、あなたは今後自分がこのような形で育児休業を取得することができる立場に置かれたと仮定して、このような形で育児休業を取得したいと思いませんか。

- 1 知っているし、取得したいと思う
- 2 知っているが、取得したいと思わない
- 3 知らなかったが、取得したいと思う
- 4 知らなかったし、取得したいと思わない

質問 1 4 は質問 1 3 で「取得したいと思わない (2 又は 4)」と回答した方にお伺いします。

それ以外の方は質問 1 5 に進んでください。

質問 1 4 取得したいと思わない理由についてあてはまるものに をつけてください (いくつでも可)。

- 1 職場に迷惑をかけるため
- 2 出世にひびくと思うため
- 3 復帰後の職場や仕事の変化に対応できなくなると思うため
- 4 家計が苦しくなるため
- 5 自分以外に育児をする人がいるため
- 6 職場が育児休業を取得しにくい雰囲気であるため
- 7 制度がよく分からないため
- 8 配偶者が取得するのが自然であるため
- 9 育児家事は不得手であるため
- 1 0 その他

質問 1 5 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる事項として当てはまるものに をつけてください (いくつでも可)。

- 1 業務遂行体制の工夫・見直し
- 2 職場の意識改革
- 3 育児休業期間中の経済的支援の拡大
- 4 育児休業等の制度の内容に関する情報提供
- 5 育児休業経験者の体験談等に関する情報提供
- 6 育児休業中の職員に対する職場の状況に関する情報提供

- 7 職場復帰時の研修等の支援
- 8 業務の進捗状況、関連する制度の改正等の情報提供
- 9 育児休業中の代替人員の配置
- 10 その他

質問 16 育児休業の取得を促進するにあたって必要と思われる経済的支援として当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 育児休業手当金の支給期間の延長
- 2 育児休業手当金の増額
- 3 育児休業期間中の生活費等に対する貸付金
- 4 その他

育児をしやすい勤務環境を整備していくための、勤務形態や休暇制度についてお伺いします

質問 17 勤務形態として必要なものをお伺いします。当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 在宅勤務(テレワーク)
テレワークとは自宅などにスペースを確保して勤務する方式をいいます。
- 2 時差出勤制度
同じ職場の中で、勤務開始が8時半からの人や、9時からの人がいるというように、1日の勤務時間数を変えずに個々の職員がそれぞれ異なる勤務時間帯で勤務する制度です。
- 3 短時間勤務制度
1日の勤務時間数を4時間や6時間などに短縮して勤務する制度です。
- 4 その他

質問 18 育児に関わる特別休暇のうち以下のものであなたが知っている休暇はどれですか。当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 母親学級への参加に伴う休暇
(在職中1回1か所、所定の単位のコースを受講するため必要な時間)
- 2 妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇
(1日を通じて1時間を超えない範囲)
- 3 妊産婦の保健指導又は健康診査に伴う休暇
(妊娠6月まで4週間に1回など、1回につき必要とされる時間)
- 4 妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇
(その都度必要とされる時間)
- 5 生後満1年6月に達しない子の育児休暇
(1日2回までとし、1日を通じて90分以内)
- 6 配偶者の出産に伴う休暇
(配偶者の入院等の日から出産の日後2週間以内で3日の範囲内)
- 7 子の看護に伴う休暇
(小学校就学前の子を看護する場合、5日の範囲内)

質問 19 以下のものであなたが制度を拡充（取得できる日数を増やす等）した方がよいと思う休暇はどれですか。当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 母親学級への参加に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 2 妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 3 妊産婦の保健指導又は健康診査に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 4 妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 5 生後満 1 年 6 月に達しない子の育児休暇
- 6 配偶者の出産に伴う休暇（男性のみ取得可能）
- 7 子の看護に伴う休暇
- 8 その他

質問 20 は質問 18 でお伺いした休暇の取得対象となったことがある方にお伺いします。

そうでない方は質問 21 に進んでください。

質問 20 以下のものであなたが実際に取得した休暇はどれですか。あてはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 母親学級への参加に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 2 妊娠中の職員の通勤時における母体又は胎児の健康保持に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 3 妊産婦の保健指導又は健康診査に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 4 妊娠中の職員の休息又は補食に伴う休暇（女性のみ取得可能）
- 5 生後満 1 年 6 月に達しない子の育児休暇
- 6 配偶者の出産に伴う休暇（男性のみ取得可能）
- 7 子の看護に伴う休暇

育児をしやすい職場環境整備のための年次休暇の取得についてお伺いします

質問 21 あなたの職場（課・室・班単位で）は年次休暇を取得しやすい雰囲気ですか。

- 1 取得しやすい
- 2 取得しにくい

質問 22 年次休暇を取得しやすい雰囲気を作るために効果的と思われる方法について、当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 上司が率先して取得する
- 2 上司が取得を呼びかける
- 3 業務の年間スケジュールを立てる
- 4 個々の職員が積極的に年次休暇を取得するよう心がける
- 5 自由に発言・コミュニケーションできる雰囲気を作る
- 6 業務量の負荷を減らす
- 7 課・室・班の中でスケジュール調整をする
- 8 業務量に応じた適切な人員配置を行う
- 9 時期による業務量の増減に配慮した弾力的な人員配置を行う
- 10 その他

質問 2 3 年次休暇の取得を促進するために取り組むことが必要と思われる事項として、当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 業務遂行体制の工夫・見直し
- 2 職場の意識改革
- 3 年次休暇の計画表の作成・実施
- 4 職場の業務予定の職員への早期周知
- 5 ゴールデンウィーク期間、夏季等における連続休暇の取得促進
- 6 職員やその家族の記念日における休暇や学校行事への参加等のための休暇の取得促進
- 7 その他

育児をしやすい職場環境の整備のための時間外勤務の縮減についてお伺いします

質問 2 4 時間外勤務を減らすためによいと思われる方法について、当てはまるものに をつけてください

(いくつでも可)。

- 1 時間外勤務を減らす、職場全体の雰囲気づくりを行う
- 2 事務の簡素化、合理化を図る
- 3 「ノー残業デー」のよびかけを徹底する
- 4 個々の職員が積極的に時間外勤務を減らすよう心がける
- 5 上司が指示を的確にする
- 6 上司が率先して帰る
- 7 組織内及び個々人の業務上のスケジュール管理を行う
- 8 業務量に応じた適切な人員配置を行う
- 9 時期による業務量の増減に配慮した弾力的な人員配置を行う
- 10 その他

質問 2 5 育児又は看護を行う職員の時間外勤務を制限する制度があることを知っていますか。

(小学校就学前の子のある職員又は看護を行う職員が請求した場合は1月について24時間、1年について150時間を越えて時間外勤務をさせてはならない、というもの)

- 1 知っている
- 2 知らない

庁内託児施設についてお伺いします

質問 2 6 庁内に託児施設の設置が必要と考えますか。当てはまるものに をつけてください(いくつでも可)。

- 1 県のコスト負担が多いとしても設置した方がよい
- 2 県のコスト負担が多くないならば設置した方がよい
- 3 職員のコスト負担が多いとしても設置した方がよい
- 4 職員のコスト負担が多くないならば設置した方がよい
- 5 多くの職員が利用できる場所ならば設置した方がよい
- 6 必要ではない

質問 27 と 28 は質問 26 で「庁内託児施設を設置した方がよい」と回答された方にお伺いします。

→ **そうでない方**は質問 29 に進んでください。

質問 27 どのような施設が必要だと思いますか。当てはまるものを選んでください(いくつでも可)。

- 1 通常保育園として設置されているものと同様の託児施設
- 2 子どもが病気の際や夜間などに預かってくれる一時保育施設
- 3 その他

質問 28 必要であるとする理由として、当てはまるものを選んでください(いくつでも可)。

- 1 自宅の近隣の保育所等の空きが少なく、他に預かってくれるところがないため
- 2 子どもの急な発熱や病気など緊急時にすぐにつけかけられるため
- 3 子どもとの接触時間が長くなるため
- 4 保育所等への送り迎えにかかる時間のロスをなくすることができるため
- 5 現在、預けている保育所等に不満があるため
- 6 夜間まで預かってくれる保育所等がないため
- 7 その他

→ 質問 29 は質問 26 で「必要ではない」と回答された方にお伺いします。

→ **そうでない方**は質問 30 に進んでください。

質問 29 必要ではないとする理由として、当てはまるものを選んでください(いくつでも可)。

- 1 自分以外に育児をする人がおり、子どもを保育所等に預ける必要がないため
- 2 現在、利用している(利用しようとしている)保育サービスで満足しているため
- 3 子どもを連れて通勤することは、電車等の混雑を考えるとためらいを感じるから
- 4 費用の面で割高のような気がするから
- 5 自分の業務の都合で送り迎えができないときに、代わりに送り迎えできる人を探すことが困難だから
- 6 育児休業を取得しやすい環境づくり等他の対策の方が重要だと思うから
- 7 託児施設以外の共済組合等による福利厚生の実施の方が重要だと思うから
- 8 その他

その他の事項についてお伺いします

→ 質問 30 自分の職場の次世代育成支援対策(子育てをしている職員への支援だけでなく、県庁利用者等、子育てをしている県民への支援対策を含む)に効果的と思われる取組として当てはまるものを選んでください(いくつでも可)。

- 1 子育てをしている職員の事情についての配慮
- 2 職場優先の環境や固定的な性別役割分担意識の是正のための取組
- 3 子どもを連れて人が安心して来庁できるための乳幼児トイレやベビーベッドの設置等

- 4 子ども・子育てに関する地域貢献活動への職員の参加の促進
地域貢献活動とは、NPOや子育てサークル等において、地域の
子どもの健全育成等の支援を行う活動を指します。
- 5 「子ども参観日」(子どもが親の職場を見学)や家族参加型のレクリ
エーション活動の実施
- 6 家庭教育に関する学習機会の提供
- 7 妊娠・出産・子育て全般について相談できるシステムの設置
- 8 育児休業者に対するサポート体制の充実
- 9 その他

質問3 1 あなたが参加している地域貢献活動があれば、当てはまるものに をつけてくだ
さい(いくつでも可)。

- 1 子供向けスポーツサークル活動(例:少年野球)など、子どもの健
全育成を支援する団体(PTA・自治会を除く)
- 2 疾患・障害を持つ子どもを支援する団体
- 3 子育て支援等を行う団体
- 4 子育てサークル
- 5 PTA
- 6 自治会
- 7 その他

質問3 2と質問3 3はあなたの現在の子どもの人数と理想とする子どもの人数についてお伺いし
ます。

質問3 2 あなたの現在の子どもの人数について当てはまるもの1つに をつけてくださ
い。

- 1 0人
- 2 1人
- 3 2人
- 4 3人
- 5 4人以上

質問3 3 あなたの理想とする子どもの人数(子どもを何人ほしいと思っているか)につい
て当てはまるもの1つに をつけてください。

- 1 0人
- 2 1人
- 3 2人
- 4 3人
- 5 4人以上

質問3 4 次世代育成支援対策についてのご意見、子育てがしやすい環境整備についてのご
意見、ご提案を自由に記入してください。(100字以内)

質問は以上です。ご協力ありがとうございました。